

彦根市データサイエンス
活用課題解決支援業務

報告書

委託場所 国立大学法人滋賀大学

履行期間 令和5年6月15日～令和6年3月31日

提出日 令和6年3月31日

大学アドバイザー 佐藤正昭 教授

担当チーム 松原悠 助教
川井明 准教授

目次

1. はじめに.....	1
2. 人口に関する基礎的なデータの確認.....	2
3. 転入者・転出者を対象としたアンケート調査データの再分析.....	6
本章の要約.....	6
3.1 使用するデータ.....	6
3.2 分析結果.....	7
3.3 考察とまとめ.....	12
4. 住宅・土地統計調査を用いた彦根市の住宅の状況に関する分析.....	13
本章の要約.....	13
4.1 使用するデータ.....	13
4.2 分析結果.....	14
4.3 考察とまとめ.....	23
5. 国勢調査の調査票情報を用いた転入者の属性に関する分析.....	24
本章の要約.....	24
5.1 使用するデータ.....	24
5.2 分析結果.....	24
5.3 考察とまとめ.....	34
6. 住民基本台帳データを用いた定着傾向の分析.....	35
本章の要約.....	35
6.1 使用するデータ.....	35
6.2 分析結果.....	35
6.2.1 全住民に関する分析.....	35
6.2.2 外国人住民に関する分析.....	42
6.3 考察とまとめ.....	42
7. 外国人と日本人との婚姻に関する分析.....	44
7.1 日本人の未婚率.....	44
7.2 国際結婚.....	45
7.3 アンケート・インタビューのフォーム説明.....	46
7.3 国際結婚回収結果の分析・14件.....	49
7.3.1 年齢分布について.....	49
7.3.2 家庭ごとの分析.....	49
7.4 デジタルノマドのインタビュー・2件.....	59
8. 類似自治体との比較.....	64
本章の要約.....	64

8.1 分析の内容	64
8.2 考察とまとめ	66
9. 総合考察とまとめ	68

1. はじめに

本報告書は、2023 年度に滋賀大学が彦根市より受託した「彦根市データサイエンス活用課題解決支援業務」の報告書である。

彦根市では、1965 年以降、人口増加の状態が続いているものの、伸び率は鈍化傾向にある。また、「国立社会保障・人口問題研究所」の将来人口推計によると、彦根市の人口は 2060 年には 100,000 人を下回ることが予想される。そのような状況の中、今後の人口政策に資する分析が必要となっている。このような背景のもと、本業務においては、彦根市における人口の動向（自然増減・社会増減）の要因および他自治体との比較等の詳細な分析を行い、人口政策に資する分析結果及び今後の政策案として選択肢となる内容を提示する。

本報告書は次のような内容で構成される。次の第 2 章では、公開されているデータを参照し、近年の彦根市の人口動向に関する基本的な事項を確認する。続く第 3 章では、彦根市が 2015 年に実施した転入者・転出者対象のアンケートのデータにもとづき、転出入の理由に注目した分析を行う。第 4 章では、住宅・土地統計調査の結果を用いて、近隣自治体との比較を行いながら彦根市内の住宅の状況を概観する。第 5 章では、国勢調査の調査票情報を用いて、転入者の特徴を詳細に分析する。第 6 章では、彦根市より提供をうけた住民基本台帳データを用いて、彦根市に転入した人々の定着状況に関する分析を行う。第 7 章では、今後の婚姻の新たな選択肢にもなりうると思われる国際結婚に関する実態調査を実施する。第 8 章では、彦根市と類似自治体との比較を行う。第 9 章は全体のまとめであり、得られた分析結果をもとに総合的な考察を行う。

2. 人口に関する基礎的なデータの確認

彦根市の人口に関して、その構造や社会増減について、公的統計のオープンデータからその特徴を明らかにするため、大津市と比較しながら考察する。

大津市の人口は、コロナ禍前の2019年の342,175人から2023年は345,050人となっており、2,875人、0.8%の増加となっている。一方、彦根市の人口は、2019年の113,818人から2023年は112,310人となっており、1,508人、1.3%の減少となっている。なお、人口の増減の違いは、高齢者比率の違いによる自然減の割合の違いも影響するので、注意が必要であるが、大津市は65歳以上人口比率が27.0%であり、彦根市は25.6%であるので、高齢者比率の違いはあまり影響していないと考えてよいであろう。

参考文献の滋賀県(2023)に掲載されている年報から、「第4表 市町別、男女別、年齢各歳別の人口」の彦根市の状況についてみると、18歳人口1,076より19歳人口1,219の方が多く、また、22歳人口1,476より23歳人口1,535の方が多くなっている。この状況は、コロナ禍前の2019年も同様であった。

彦根市については、若者の人生の節目となる一般的な年齢、高校卒業や大学卒業の年齢で見ると、転出転入はあるにせよ、人口減少は今のところ観察されていないと言える。

上記年報の資料から作成した表2.1をみると、25歳～39歳までの人口男女比についてみると、彦根市は、大津市と比べると、男性人口が多い傾向がみられる。40歳～49歳までの人口男女比は、彦根市においても1に近づいていくことから、彦根市の家族形成適齢期の人口動態を考える上で、考慮にいれるべき事実と考えられる。

表 2.1 2023 年彦根市と大津市の人口男女比

2023年彦根市					2023年大津市				
年齢	総数	男	女	男女比	年齢	総数	男	女	男女比
25～29歳	5,773	3,153	2,620	1.20	25～29歳	14,779	7,217	7,562	0.95
25歳	1,257	699	558	1.25	25歳	3,018	1,466	1,552	0.94
26歳	1,169	634	535	1.19	26歳	2,898	1,390	1,508	0.92
27歳	1,123	616	507	1.21	27歳	2,914	1,379	1,535	0.90
28歳	1,113	626	487	1.29	28歳	2,928	1,488	1,440	1.03
29歳	1,111	578	533	1.08	29歳	3,021	1,494	1,527	0.98
30～34歳	5,608	3,031	2,577	1.18	30～34歳	15,993	7,850	8,143	0.96
30歳	1,040	568	472	1.20	30歳	3,038	1,471	1,567	0.94
31歳	1,084	591	493	1.20	31歳	3,185	1,588	1,597	0.99
32歳	1,147	636	511	1.24	32歳	3,156	1,534	1,622	0.95
33歳	1,152	593	559	1.06	33歳	3,261	1,610	1,651	0.98
34歳	1,185	643	542	1.19	34歳	3,353	1,647	1,706	0.97
35～39歳	6,348	3,328	3,020	1.10	35～39歳	18,642	9,295	9,347	0.99
35歳	1,229	667	562	1.19	35歳	3,599	1,827	1,772	1.03
36歳	1,296	667	629	1.06	36歳	3,616	1,812	1,804	1.00
37歳	1,211	659	552	1.19	37歳	3,708	1,888	1,820	1.04
38歳	1,252	634	618	1.03	38歳	3,756	1,880	1,876	1.00
39歳	1,360	701	659	1.06	39歳	3,963	1,888	2,075	0.91
40～44歳	6,767	3,436	3,331	1.03	40～44歳	20,687	10,106	10,581	0.96
40歳	1,348	693	655	1.06	40歳	4,127	2,018	2,109	0.96
41歳	1,323	712	611	1.17	41歳	3,894	1,867	2,027	0.92
42歳	1,233	629	604	1.04	42歳	4,035	2,000	2,035	0.98
43歳	1,392	679	713	0.95	43歳	4,302	2,071	2,231	0.93
44歳	1,471	723	748	0.97	44歳	4,329	2,150	2,179	0.99
45～49歳	8,240	4,194	4,046	1.04	45～49歳	24,776	12,071	12,705	0.95
45歳	1,583	802	781	1.03	45歳	4,585	2,200	2,385	0.92
46歳	1,534	749	785	0.95	46歳	4,711	2,300	2,411	0.95
47歳	1,634	864	770	1.12	47歳	4,955	2,402	2,553	0.94
48歳	1,756	895	861	1.04	48歳	5,136	2,472	2,664	0.93
49歳	1,733	884	849	1.04	49歳	5,389	2,697	2,692	1.00

滋賀県(2023)に掲載されている年報から、「第6表 市町別, 男女別, 年齢5歳階級別転入・転出者数」の状況を見ると、彦根市においては、転入者数が5,263人であり、第8表から、うち3,715人、70.1%が県外からの転入者となっている。

2019年以降は、転入者数と転出者数は、ほぼ均衡しており、彦根市の人口減少の大きな要因は、高齢者の死亡による自然減と考えられる。

上記年報から作成した表2.2-1を見ると、彦根市は、滋賀県内において、人口比の転入者の比率(人口比転入率)が高いグループであることがわかる。高い方から第5位でとなっている。

同様に、表2.2-2を見ると、彦根市において、人口比転入率が10%を超えて大きいのは、年齢5歳階級別で20歳から34歳までである。

さらに、表2.2-3から、同じ年齢階級について、人口比転入率を大津市についてみると、彦根市の方が、大津市より人口比転入率が大きい傾向であることがわかる。

表 2.2-1 滋賀県市町別人口比転入率

2023年			
	転入者総数	人口	人口比転入率
大津市	12,802	345,050	3.7
彦根市	5,263	112,310	4.7
長浜市	3,238	110,767	2.9
近江八幡市	3,278	80,740	4.1
草津市	8,421	147,651	5.7
守山市	3,570	84,963	4.2
栗東市	3,680	69,070	5.3
甲賀市	3,362	86,837	3.9
野洲市	2,399	50,205	4.8
湖南市	2,917	53,818	5.4
高島市	1,307	44,528	2.9
東近江市	4,445	111,315	4.0
米原市	1,152	36,072	3.2
日野町	939	20,516	4.6
竜王町	506	11,383	4.4
愛荘町	917	20,693	4.4
豊郷町	309	6,985	4.4
甲良町	151	6,089	2.5
多賀町	221	7,111	3.1

表 2.2-2 2023年彦根市 年齢5歳階級別 転出転入の状況

2023年彦根市								人口 総数	人口比転入率
年 齢	転 入			転 出					
	総 数	男	女	総 数	男	女			
0～4歳	195	102	93	287	150	137	3,748	5.2	
5～9歳	85	41	44	105	60	45	4,658	1.8	
10～14歳	71	40	31	74	42	32	5,284	1.3	
15～19歳	316	185	131	154	88	66	5,504	5.7	
20～24歳	1,266	711	555	1,270	718	552	7,011	18.1	
25～29歳	1,227	674	553	1,155	654	501	5,773	21.3	
30～34歳	663	384	279	717	424	293	5,608	11.8	
35～39歳	370	224	146	439	270	169	6,348	5.8	
40～44歳	239	140	99	249	145	104	6,767	3.5	
45～49歳	190	120	70	211	122	89	8,240	2.3	
50～54歳	188	117	71	161	106	55	8,486	2.2	
55～59歳	165	112	53	147	96	51	7,043	2.3	
60～64歳	102	59	43	118	63	55	6,593	1.5	
65～69歳	49	32	17	65	37	28	6,176	0.8	
70～74歳	39	23	16	47	26	21	7,068	0.6	
75～79歳	31	15	16	36	15	21	5,721	0.5	
80～84歳	21	7	14	26	10	16	4,425	0.5	
85～89歳	27	9	18	20	6	14	3,171	0.9	
90～94歳	13	4	9	14	4	10	1,633	0.8	
95～99歳	6	1	5	2	0	2	477	1.3	
100歳以上	0	0	0	0	0	0	64	0	
不詳							2,512	0	
計	5,263	3,000	2,263	5,297	3,036	2,261	112,310	4.7	

表 2.2-3 2023年大津市 年齢5歳階級別（20歳から34歳） 転出転入の状況

2023年大津市								人口 総数	人口比転入率
年 齢	転 入			転 出					
	総 数	男	女	総 数	男	女			
20～24歳	2,209	1,188	1,021	2,608	1,385	1,223	17,330	12.7	
25～29歳	2,432	1,230	1,202	2,401	1,230	1,171	14,779	16.5	
30～34歳	1,698	917	781	1,440	771	669	15,993	10.6	
計	12,802	6,724	6,078	12,000	6,360	5,640	345,050	3.7	

表 2.2-1 及び表 2.2-2 から、30歳から34歳において、彦根市は一転して、転出超過になっているが、一方、大津市は転入超過になっている。

また、彦根市の年齢5歳階級別の転出超過の傾向は、年齢5歳階級別で30歳から49歳まで見られる。

参考文献の総務省統計局(2024)に掲載されている統計表から、大津市と彦根市の未婚率を家族形成適齢期の年齢 25 歳から 49 歳について男女総数でみると、大津市と彦根市で傾向に地域差はないと言える。

表 2.3 2020 年国勢調査、大津市及び彦根市年齢 5 歳階級別未婚率

	世帯人員	世帯人員	未婚率	世帯人員	世帯人員	未婚率
	配偶関係	配偶関係		配偶関係	配偶関係	
	0_総数	1_未婚	%	0_総数	1_未婚	%
	人	人	%	人	人	%
	大津市			彦根市		
年齢階級						
04_25~29歳	14,637	9,196	62.8	5,575	3,419	61.3
05_30~34歳	16,930	6,195	36.6	6,172	2,291	37.1
06_35~39歳	19,360	4,723	24.4	6,566	1,678	25.6
07_40~44歳	22,776	4,465	19.6	7,679	1,540	20.1
08_45~49歳	27,213	4,612	16.9	8,887	1,598	18.0

以上の考察から、彦根市は、家族形成適齢期の若年層を中心に社会的な人口移動は活発であるが、転入転出が均衡しており、市全体の人口は、自然減の影響を受けていると言える。

参考文献の多摩市(2016)により、東京都多摩市の人口ピラミッドの推移をみるとわかるように、家族形成適齢期の人口が、転入により一時的に増えても、一旦転入が止まると、親世代の高齢化とその子ども世代が成長した際に転出することにより、少子高齢化が極端にすすむ場合もあるので留意が必要である。

第2章参考文献 (URL)

滋賀県 (2023)、滋賀県の人口と世帯数：令和 5 年 (2023 年)、

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/tokei/jinkou/maitsuki/329507.html>

なお、エクセル表に年次や単位が記載されていないので、注意を要する。

総務省統計局 (2024)、e-Stat 令和 2 年国勢調査人口等基本集計第 7-2 表、

<https://www.e-stat.go.jp/stat->

[search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001136464&cycle=0&tclass1=000001136466&tclass2val=0)

なお、婚姻状況不詳は滋賀県全体で数パーセントなので、未婚率は高い精度で計算されると思われる。

多摩市 (2016)、多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略、平成 28 (2016) 年 2 月、p6

なお、本資料は、以前はホームページに掲載されていたが、2024 年 3 月現在見当たらない。

3. 転入者・転出者を対象としたアンケート調査データの再分析

本章の要約

転入・転出に関するデータは多数存在するものの、どのような理由で転入・転出が行われたのかを確認することができるオープンデータは存在しない。そこで、本章では2015年に彦根市が実施した転入者・転出者を対象としたアンケート調査のデータの提供を受け、転出入の理由に注目しながらその再分析を行った。結果、結婚・出産による転出入でやや転出超過傾向がみられることや、住宅の都合による転入が超過傾向にあることがわかった。また、住宅の都合による転入は県内からが多く、県外からの転出入は主に仕事関係の理由であることもわかった。

3.1 使用するデータ

本章では、彦根市より提供をうけた転入者や転出者を対象としたアンケート調査のデータを分析する。アンケートの概要は次のとおりである。

- ・実施年：2015年
- ・対象者：彦根市への転入者2000人、彦根市からの転出者2000人
(いずれも移動から3年以内)
- ・回答数：転入 617(30.9%)、転出 548(27.4%)

このアンケート調査は、現在存在している人口移動に関する他のオープンデータと比較して、転出入の理由を尋ねている点が特徴的である。ただし、データの特徴として以下の点に注意が必要である。

- ・国外との転出入をほとんど捕捉できていない（実際は5~10%を占めるものの、今回のデータには国外との転出入の回答者はほとんど含まれていない）
- ・回答者は実際よりも女性が多めである（転出入とも、男性：女性≒4:6。実際は男性がやや多い）
- ・滋賀県内との転出入（特に転入）の割合が実際よりも多めである（次節以降で必要に応じて簡易な補正処理を実施）

3.2 分析結果

[転出入理由の分布]

はじめに、転出入理由の分布を確認した。結果は次の表 3.1 のとおりである。多い理由は転出・転入ともに、①あなたの仕事の都合、②結婚・出産のため、③住宅の都合、であった。また、転出と転入を比較すると、「住宅の都合」において転出よりも転入の回答数が多めであり、転入超過の傾向がうかがえた。また、県外移動のなかでは仕事の都合が一番多く、県内移動のなかでは結婚・出産や住宅の都合が多いという傾向もみられる。

表 3.1 転出入理由の分布

	転出			転入		
	県外	県内	総計	県外	県内	総計
あなたの仕事の都合 (転勤、転職など)	164	36	200	162	41	203
親の仕事との都合 (転勤、転職など)	3	1	4	5	2	7
子どもの仕事の都合 (就職、就活など)	4	1	5	1	4	5
あなたの学校の都合 (進学、通学など)	24	0	24	23	1	24
子どもの学校の都合 (進学、通学など)	1	5	6	2	6	8
住宅の都合 (持家の購入など)	7	47	54	14	76	90
結婚・出産のため	46	61	107	32	78	110
離婚のため	8	8	16	7	8	15
親の介護のため	8	9	17	9	7	16
その他	74	33	107	79	44	123
無回答	7	1	8	7	9	16
総計	346	202	548	341	276	617

[転出入先と理由の関係]

各転出入の理由について、県外移動・県内移動の割合を確認した。結果は表 3.2 のとおりである。

一番多かった転出入理由である「あなたの仕事の都合」に関しては、県外との転出入が 8割程度と、県外の割合が大きくなっている。次に多い転出入理由である「結婚・出産のため」は、県内の割合のほうが転出・転入ともに大きくなっている。なお、県内の割合は転出よりも転入のほうが大きい。3番目に多い転出入理由である「住宅の都合」は、転出入ともにほとんどが県内である。

表 3.2 転出入理由の分布（県外と県内の割合）

	転出		転入	
	県外	県内	県外	県内
あなたの仕事の都合 （転勤、転職など）	82%	18%	80%	20%
親の仕事との都合 （転勤、転職など）	75%	25%	71%	29%
子どもの仕事の都合 （就職、就活など）	80%	20%	20%	80%
あなたの学校の都合 （進学、通学など）	100%	0%	96%	4%
子どもの学校の都合 （進学、通学など）	17%	83%	25%	75%
住宅の都合 （持家の購入など）	13%	87%	16%	84%
結婚・出産のため	43%	57%	29%	71%
離婚のため	50%	50%	47%	53%
親の介護のため	47%	53%	56%	44%
その他	69%	31%	64%	36%
無回答	88%	13%	44%	56%
総計	63%	37%	55%	45%

[「結婚・出産のため」の詳細]

子育て世代が特に多いと思われる、転出入の理由が「結婚・出産のため」となっていた回答に関して、転出先ならびに転入元の地域を確認した。表 3.3 を参照されたい。

表 3.3 「結婚・出産のため」の移動の転出先ならびに転入元

地域	転出			転入		
	回答数	転出全体に占める割合	年間目安人数	回答数	転入全体に占める割合	年間目安人数
東北	0	0.0%	0	1	0.2%	8
関東	9	1.6%	82	4	0.6%	32
北陸	2	0.4%	18	1	0.2%	8
中部	6	1.1%	55	4	0.6%	32
滋賀	61	11.1%	557	78	12.6%	632
滋賀以外の近畿	24	4.4%	219	14	2.3%	113
中国	3	0.5%	27	3	0.5%	24
四国	0	0.0%	0	1	0.2%	8
九州	1	0.2%	9	1	0.2%	8
海外	0	0.0%	0	1	0.2%	8
無回答	1	0.2%	9	2	0.3%	16
総計	107	19.5%	976	110	17.8%	891

転出・転入ともに、左列から順に、アンケートデータにおける回答数、その回答数が転出・転入の回答数全体に占める割合、実際の年間転出入人数に近い目安人数、を示している。「転出・転入の回答数全体に占める割合」は、表 3.1 で示したように、転出の回答総数は 548、転入の回答総数は 617 であることから、各回答数をこれらの数値で割った値を記載している。また、「年間目安人数」については、彦根市における 1 年間の転出・転入の人数を、概数としてそれぞれ 5,000 人としたうえで、各地域の「転出・転入の回答数全体に占める割合」との積を求めたものである。たとえば、滋賀県内への結婚・出産理由での転出の年間目安人数は、 $5000 \times 11.1\% \div 557$ 人となっている。なお、ここで積の値と年間目安人数が厳密に一致しないのは、表中では割合を、小数第二位を四捨五入して記載しているためである。

表 3.3 より、関東・中部・滋賀以外の近畿、といった三大都市圏に対して、結婚・出産による転出超過の傾向がみられる。滋賀県内については結婚・出産による転入超過という結果が出ているものの、3.1 で述べたように、本アンケートデータは滋賀県内からの転入者が実際の割合よりも多くを占めているため、次ページにおいて補正を含めた追加の分析を行う。

次の表 3.4 では、滋賀県内の自治体との間における結婚・出産による転出入状況の確認を試みた。なお、回答数が少ないため、基本的に参考程度の扱いとされたい。

表 3.4 における転出数は、補正なしの場合と補正ありの場合を併記している。「補正なし」には、アンケートデータにおける回答数をそのまま記載している。「補正あり」においては、転出の回答数が転入の回答数と同等になるように補正した数値を記載している。補正の手法を説明する。表 3.1 では、転出者アンケートにおける県内への転出者の回答数が 202、転入者アンケートにおける県内からの転入者の回答数が 276 であった。一方、実際には県内への転出者と県内からの転入者の割合はほぼ 1:1 である。したがって、転出者の回答数に、アンケートにおける転入者と転出者の商である $276/202 \approx 1.37$ を掛けると、転入者の回答数と同等の数値となり、それらの差によって転出超過や転入超過を評価することが可能になると考えられる。表 3.4 において補正を行った結果を確認すると、長浜市等とは結婚・出産による転入超過傾向がみられるものの、県全体でみると結婚・出産理由による転出超過傾向がみられている。

表 3.4 結婚・出産に伴う滋賀県内の自治体との転出入の状況

	転出		転入	転入と転出（補正 なし）の差		転入と転出（補正 あり）の差	
	補正なし	補正あり					
愛荘町	4	5	4	0	-1		
近江八幡市	7	10	5	-2	-5		
栗東市	3	4	7	4	3		
多賀町	4	5	6	2	1		
湖南市	1	1	2	1	1		
甲良町	1	1	2	1	1		
守山市	3	4	5	2	1		
草津市	5	7	4	-1	-3		
大津市	4	5	2	-2	-3		
長浜市	8	11	17	9	6		
東近江市	12	16	15	3	-1		
彦根市	0	0	1	1	1		
日野町	1	1	0	-1	-1		
米原市	4	5	7	3	2		
野洲市	4	5	1	-3	-4		
県全体	61	84	78	17	-6		

※「補正あり」に関する結果は小数点以下を四捨五入しているため、県全体の値は各市町の合計値と一致していない。

[「住宅の都合」の詳細]

3番目に多かった転出入理由である「住宅の都合」について、転出先・転入元の市町に関する分布を確認した。結果は次の表3.5のとおりである。なお、既に述べたように「住宅の都合」に関する転出入は県内の自治体とのものが多くを占めているため、県内の自治体に絞って記載した。表3.5で記載している項目の内容は表3.3と同様である。

結果、米原市・長浜市・守山市・東近江市等に関して、住宅理由での転入超過の傾向が見受けられた。(なお、前ページと同様の補正処理を行った計算を実施しても、住宅理由においては転入超過の傾向がみられた。)

表3.5 「住宅の都合」理由による転出先ならびに転入元の分布

	転出			転入			転入と転出の差	
	回答数	転出全体に占める割合	年間目安人数	回答数	転入全体に占める割合	年間目安人数	回答数	年間目安人数
愛荘町	8	1.46%	73	8	1.30%	65	0	-8
近江八幡市	5	0.91%	46	8	1.30%	65	3	19
栗東市	0	0.00%	0	2	0.32%	16	2	16
甲良町	3	0.55%	27	1	0.16%	8	-2	-19
守山市	2	0.36%	18	8	1.30%	65	6	47
草津市	5	0.91%	46	4	0.65%	32	-1	-13
多賀町	2	0.36%	18	3	0.49%	24	1	6
大津市	3	0.55%	27	1	0.16%	8	-2	-19
長浜市	8	1.46%	73	16	2.59%	130	8	57
東近江市	5	0.91%	46	10	1.62%	81	5	35
(彦根市)	0	0.00%	0	2	0.32%	16	2	16
米原市	3	0.55%	27	12	1.94%	97	9	70
豊郷町	1	0.18%	9	0	0.00%	0	-1	-9
野洲市	2	0.36%	18	1	0.16%	8	-1	-10
総計	47	8.58%	429	76	12.32%	616	29	187

3.3 考察とまとめ

本章では、転出入の理由に注目してアンケートデータの再分析を行った。

結果、多い理由は順に、①仕事の都合、②結婚・出産、③住宅の都合であった。仕事の都合は県外との転出入が多く、結婚・出産は県外と県内が比較的均衡、住宅の都合は県内が多かった。人口関連施策を検討するうえで特に重要と思われる結婚・出産理由の転出入については、やや転出超過傾向がみられた。一方、住宅理由においては転入超過傾向がみられた。

これらのことから、彦根市の人口施策を考えるにあたっては、住宅という視点が重要な要素の一つになるとと思われる。

なお、今回のアンケートデータでは、「結婚・出産のため」という形で、結婚と出産が一つの選択肢にまとまった形となっていた。もし今後同様の調査を実施する場合には、より詳細な分析を可能とするために、結婚と出産は別々の選択肢で尋ねたほうが望ましいように思われた。

4. 住宅・土地統計調査を用いた彦根市の住宅の状況に関する分析

本章の要約

第 3 章で住宅理由での転入超過傾向の存在が示唆されたことをうけ、彦根市の住宅事情の現状を把握するために、公開されている住宅・土地統計調査のデータの内容を確認した。結果、空き家比率が県内でもやや高めであること、90 年代に建てられた共同住宅が多く比較的新しい賃貸住宅がやや少ないこと、新築または建て替えて持ち家を購入する人が多く購入による入手が少ないこと等がわかった。

4.1 使用するデータ

住宅関連の主要な統計情報として、住宅・土地統計調査が存在する。これは 5 年に 1 度実施されている調査であり、今回は分析の実施時点において入手可能な最新の調査結果であった「平成 30 年住宅・土地統計調査」の結果を利用する。なお、この調査は全数調査ではなく標本調査であり、調査の対象は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯、計約 370 万住戸・世帯となっている。

分析の手順としては、e-Stat で公開されている統計表をひとつおき確認し、今回の分析目的との関連が強いと思われた情報を、近隣自治体のデータも示しながら彦根市の状況や特徴が明らかになるような形で整理していくこととした。

4.2 分析結果

[所有区分の分布]

はじめに、所有区分別の住宅数を確認した。結果は次の表 4.1 のとおりである。なお、先述のように住宅・土地統計調査は標本調査であるため、各項目の合計数が一致していない場合がある。また、同じ理由により、滋賀県内において市町別のデータが公開されているのは、統計表の内容にもよるものの多くて 15 市町分となっており、住宅数の少ない 4 町の町別のデータは公開されていない。

表 4.1 より、彦根市の住宅総数は約 4 万 5 千戸で、うち約 3 万戸が持ち家、約 1 万 5 千戸が借家であることがわかる。また、滋賀県の持ち家率は 71.6% であり、全国 (61.2%) よりも持ち家率が高めとなっている。彦根市の持ち家率は 66.6% で、県内ではやや低めの水準である。逆に、借家率は草津市 (42.5%)、栗東市 (34.3%) に次ぐ、県内 3 位の 31.7% であり、彦根市は県内では借家率が高めの自治体であることがわかる。

表 4.1 所有区分別の住宅数

	総数	持ち家数	借家数	持ち家の割合	借家の割合
全国	53616300	32801500	19064700	61.2%	35.6%
滋賀県	543000	389000	140900	71.6%	25.9%
大津市	138900	101380	33880	73.0%	24.4%
彦根市	45270	30170	14360	66.6%	31.7%
長浜市	41960	32100	8690	76.5%	20.7%
近江八幡市	30610	23370	6660	76.3%	21.8%
草津市	61210	33470	26000	54.7%	42.5%
守山市	29970	22500	7160	75.1%	23.9%
栗東市	25130	15740	8620	62.6%	34.3%
甲賀市	32480	25260	6140	77.8%	18.9%
野洲市	18120	13080	4810	72.2%	26.5%
湖南市	21330	14030	6440	65.8%	30.2%
高島市	18040	15190	2670	84.2%	14.8%
東近江市	41380	31070	9620	75.1%	23.2%
米原市	12800	11050	1520	86.3%	11.9%
日野町	7590	6000	1200	79.1%	15.8%
愛荘町	7470	5400	1570	72.3%	21.0%

※e-Stat で公開されている表番号 6-3 の統計表を加工して作成。

[建築時期の分布]

次に、住宅の建築時期の分布を確認した。表 4.2 に、各地域の住宅総数について、比較的新しい 2001 年以降の建物や、2011 年以降の建物の数と割合を示した。なお、調査の実施時期の関係で、2018 年築の建物については、同年の 9 月末（10 月 1 日午前零時時点）までに存在したもののみが含まれている。

表 4.2 より、彦根市においては約 4.5 万戸の住宅のうち、約 1.5 万戸が 2001 年以降に建築されたものであることがわかる。また、彦根市の 2001-2018 年築の建物率や 2011-2018 年築の建物率は、全国や滋賀県の水準をやや上回り、彦根市において新しい建物が少ないというわけではないことがわかる。

表 4.2 建築時期の分布（住宅総数）

	総数	2001-2018 年 築の建物数	2001-2018 年 築の建物率	2011-2018 年 築の建物数	2011-2018 年 築の建物率
全国	53616300	16990100	31.7%	6932300	12.9%
滋賀県	543000	181300	33.4%	69100	12.7%
大津市	138900	46060	33.2%	18290	13.2%
彦根市	45270	15510	34.3%	6010	13.3%
長浜市	41960	10760	25.6%	3610	8.6%
近江八幡市	30610	9350	30.5%	4050	13.2%
草津市	61210	24450	39.9%	8820	14.4%
守山市	29970	12120	40.4%	4200	14.0%
栗東市	25130	10520	41.9%	4350	17.3%
甲賀市	32480	9100	28.0%	3300	10.2%
野洲市	18120	6620	36.5%	2740	15.1%
湖南市	21330	6990	32.8%	3010	14.1%
高島市	18040	4590	25.4%	1740	9.6%
東近江市	41380	13860	33.5%	4160	10.1%
米原市	12800	3620	28.3%	1340	10.5%
日野町	7590	1920	25.3%	740	9.7%
愛荘町	7470	3000	40.2%	1250	16.7%

※e-Stat で公開されている表番号 10-2 の統計表を加工して作成。

表 4.3 は、持ち家のみに関して築年代を確認したものである。

彦根市の持ち家、約 3 万戸に対して、約 1 万戸が 2001 年以降に建築されたものであることがわかる。彦根市よりも 2001-2018 年築の建物率が高いのは、この値が高い順に、栗東市、愛荘町、守山市、草津市、大津市、野洲市であり、彦根市における 2001-2018 年築の建物率は県内で中程度の水準であることがうかがえる。

表 4.3 建築時期の分布（持ち家のみ）

	総数	2001-2018 年 築の建物数	2001-2018 年 築の建物率	2011-2018 年 築の建物数	2011-2018 年 築の建物率
全国	32801500	10237200	31.2%	4089700	12.5%
滋賀県	389000	121600	31.3%	47000	12.1%
大津市	101380	33320	32.9%	11810	11.6%
彦根市	30170	9870	32.7%	4010	13.3%
長浜市	32100	6690	20.8%	2630	8.2%
近江八幡市	23370	7050	30.2%	2850	12.2%
草津市	33470	12770	38.2%	5150	15.4%
守山市	22500	9020	40.1%	3430	15.2%
栗東市	15740	6850	43.5%	2830	18.0%
甲賀市	25260	6520	25.8%	2290	9.1%
野洲市	13080	4270	32.6%	1850	14.1%
湖南市	14030	4060	28.9%	1560	11.1%
高島市	15190	3610	23.8%	1480	9.7%
東近江市	31070	8770	28.2%	2830	9.1%
米原市	11050	2980	27.0%	1060	9.6%
日野町	6000	1420	23.7%	590	9.8%
愛荘町	5400	2190	40.6%	1220	22.6%

※e-Stat で公開されている表番号 10-2 の統計表を加工して作成。

次に、表 4.4 に借家の建築時期の分布を示す。

彦根市の借家、約 1.5 万戸に対して、約 0.5 万戸が 2001 年以降に建築されたものであり、2001-2018 年築の建物率は 39.3%となっている。これは全国の水準よりも高い値であるものの、滋賀県の借家の 2001-2018 年築の建物率が全国よりも高い水準にあるため、県内の自治体と比較した場合には彦根市の 2001-2018 年築の建物率はあまり高くない水準となってしまう。なお、彦根市よりも 2001-2018 年築の建物率が低いのは、低い順に、近江八幡市、高島市、大津市となっている。

表 4.4 建築時期の分布（借家のみ）

	総数	2001-2018 年 築の建物数	2001-2018 年 築の建物率	2011-2018 年 築の建物数	2011-2018 年 築の建物率
全国	19064700	6752900	35.4%	2842700	14.9%
滋賀県	140900	59700	42.4%	22100	15.7%
大津市	33880	12720	37.5%	6470	19.1%
彦根市	14360	5650	39.3%	2000	13.9%
長浜市	8690	4080	47.0%	990	11.4%
近江八幡市	6660	2300	34.5%	1200	18.0%
草津市	26000	11680	44.9%	3670	14.1%
守山市	7160	3100	43.3%	770	10.8%
栗東市	8620	3690	42.8%	1530	17.7%
甲賀市	6140	2580	42.0%	1010	16.4%
野洲市	4810	2360	49.1%	900	18.7%
湖南市	6440	2950	45.8%	1460	22.7%
高島市	2670	990	37.1%	260	9.7%
東近江市	9620	5080	52.8%	1330	13.8%
米原市	1520	650	42.8%	280	18.4%
日野町	1200	510	42.5%	150	12.5%
愛荘町	1570	800	51.0%	20	1.3%

※e-Stat で公開されている表番号 10-2 の統計表を加工して作成。

なお、表中には記載していないものの、彦根市には 1991 年～2000 年築の借家が 5,080 軒あり、市全体の 35.4%を占めている。この割合は、県内で一番高い水準である。90 年代に多くの借家が建築された反動により、2000 年代以降の借家の建築がやや少なくなってしまう可能性があると考えられる。

[オートロック付きの共同住宅の借家数]

住宅・土地統計調査にはオートロック付きの共同住宅の借家数のデータが存在する。参考情報としてこれを加工したものを表 4.5 に示す。

彦根市のオートロック付きの共同住宅の借家率は 20.0%で、草津市・守山市・大津市に次ぐ県内 4 位の水準となっている。なお、草津市では半数以上の共同住宅の借家がオートロック付きになっていることがわかる。

表 4.5 オートロック付きの共同住宅の借家数

	借家の総数	共同住宅の借家数	うちオートロック付きの数	オートロック付き率
全国	19064700	16638500	4220200	25.4%
滋賀県	140900	120100	31900	26.6%
大津市	33880	30310	7500	24.7%
彦根市	14360	12090	2420	20.0%
長浜市	8690	6890	710	10.3%
近江八幡市	6660	4820	190	3.9%
草津市	26000	24230	14160	58.4%
守山市	7160	6180	2030	32.8%
栗東市	8620	7890	1380	17.5%
甲賀市	6140	4800	400	8.3%
野洲市	4810	4210	530	12.6%
湖南市	6440	5260	720	13.7%
高島市	2670	1610	データなし	データなし
東近江市	9620	7580	1350	17.8%
米原市	1520	1210	180	14.9%

※e-Stat で公開されている表番号 62-2 の統計表等を加工して作成。

なお、表 4.5 からは、彦根市内の借家の総数 14,360 戸のうち、大半の約 12,000 戸が共同住宅の借家であることもわかる。(残りの約 2000 戸は、一戸建もしくは長屋建の借家である。)

[共同住宅の建築時期の分布]

これまで主に、持ち家・借家という所有区分に基づいてデータを確認してきた。ここでは住宅の建築形態に注目して、共同住宅の建築時期を確認する。結果を表4.6に示す。

借家に関する分析と同様に、彦根市において1991～2000年に建てられた共同住宅が占める割合は、県内で最も高い水準となっている。一方、2001～2010年築の割合や2016年～2018年9月築の割合は県内ではやや低めの水準である。彦根市においては、2000年代以降に建てられた比較的新しい共同住宅の供給があまり多くない状況となっていることがみてとれる。

表 4.6 共同住宅の建築時期の分布

	実数					割合			
	総数	1991～ 2000年	2001～ 2010年	2011～ 2015年	2016～ 2018年9 月	1991～ 2000年	2001～ 2010年	2011～ 2015年	2016～ 2018年 9月
全国	23352700	5277800	5157700	2177200	1040400	22.6%	22.1%	9.3%	4.5%
滋賀県	164300	46700	45900	17100	5300	28.4%	27.9%	10.4%	3.2%
大津市	50990	12390	12770	6040	900	24.3%	25.0%	11.8%	1.8%
彦根市	13650	5580	3440	1410	180	40.9%	25.2%	10.3%	1.3%
長浜市	8050	2420	3200	660	50	30.1%	39.8%	8.2%	0.6%
近江八幡市	6080	1130	1190	780	340	18.6%	19.6%	12.8%	5.6%
草津市	33130	11540	9960	3300	1530	34.8%	30.1%	10.0%	4.6%
守山市	9530	2960	2670	630	190	31.1%	28.0%	6.6%	2.0%
栗東市	10310	3090	2700	880	490	30.0%	26.2%	8.5%	4.8%
甲賀市	5590	1260	1300	600	330	22.5%	23.3%	10.7%	5.9%
野洲市	5490	2080	1400	580	290	37.9%	25.5%	10.6%	5.3%
湖南市	6050	1360	1220	880	640	22.5%	20.2%	14.5%	10.6%
高島市	1680	460	550	80	データなし	27.4%	32.7%	4.8%	データなし
東近江市	8510	1580	3650	910	280	18.6%	42.9%	10.7%	3.3%
米原市	1360	260	350	190	70	19.1%	25.7%	14.0%	5.1%

※e-Stat で公開されている表番号 10-1 の統計表を加工して作成。

(なお、彦根市の共同住宅 13650 のうち、約 12000 が借家であり、残りが持ち家である。)

[持ち家の入手経路の分布]

表 4.7 に持ち家の入手経路に関する分布を示した。彦根市では、購入ルート（新築住宅や中古住宅の購入であり、一戸建の購入と長屋や共同住宅の購入の両方を含む）で持ち家を購入している割合が、全国の値や滋賀県全体の値と比べて低めとなっている。逆に言えばこれは、彦根市では自身での新築・建て替え・相続や贈与等による持ち家の入手が多い（78%）ということである。

表 4.7 持ち家の入手経路の分布

	持ち家の 総数	購入の数			購入の割合			購入以外（※） の割合
		新築	中古	合計	新築	中古	合計	
全国	32801500	7388900	4833100	12222000	23%	15%	37%	63%
滋賀県	389000	69000	45500	114500	18%	12%	29%	71%
大津市	101380	28180	16880	45060	28%	17%	44%	56%
彦根市	30170	3630	2930	6560	12%	10%	22%	78%
長浜市	32100	1890	2230	4120	6%	7%	13%	87%
近江八幡市	23370	3460	3110	6570	15%	13%	28%	72%
草津市	33470	10740	5120	15860	32%	15%	47%	53%
守山市	22500	4010	2770	6780	18%	12%	30%	70%
栗東市	15740	3490	1690	5180	22%	11%	33%	67%
甲賀市	25260	2160	2040	4200	9%	8%	17%	83%
野洲市	13080	2250	1240	3490	17%	9%	27%	73%
湖南市	14030	3030	1900	4930	22%	14%	35%	65%
高島市	15190	860	1550	2410	6%	10%	16%	84%
東近江市	31070	3160	2280	5440	10%	7%	18%	82%
米原市	11050	430	660	1090	4%	6%	10%	90%
日野町	6000	510	430	940	9%	7%	16%	84%
愛荘町	5400	600	210	810	11%	4%	15%	85%

※購入以外：新築、建て替え、相続 or 贈与、その他

※本表は e-Stat で公開されている表番号 101-3 の統計表を加工して作成。

なお、この結果について住宅の入手を検討している人の視点で考えた場合、彦根市に既に土地を所有していたり相続や贈与がなされるような親戚等が居住していたりする場合を除けば、購入ルートで入手できる物件が限られており、彦根市では草津市や大津市と比べて住宅を購入する選択肢が少ない状況となっているのではないかと思われる。

[建築時期と家計を主に支える者の年齢の分布]

住宅・土地統計調査は、家計を主に支える者の年齢に関する情報を含んでおり、居住世帯の年齢層の目安になると考えられる。表 4.8 と表 4.9 に、彦根市ならびに草津市における、居住している住宅の建築時期と家計を主に支える者の年齢の分布を示した。各列には、各年齢層の者がどのような建築時期の住宅に住んでいるかの割合を記載している。

彦根市と草津市を比較すると、彦根市の 35 歳以上の世代では、2001 年以降といった比較的新しい住宅に住んでいる割合が草津市よりも低い傾向があることがみてとれる。この背景には、これまでにみてきたように、彦根市において 2000 年代以降の借家や共同住宅の供給がやや少なめであったことが影響しているように思われる。

表 4.8 彦根市における建築時期と家計を主に支える者の年齢の分布

建築時期	25 歳未満	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65 歳以上	年齢不詳
1970 年以前	データなし	3.1%	1.8%	4.5%	11.3%	20.3%	1.5%
1971～1980 年	データなし	1.0%	3.2%	5.0%	10.4%	20.9%	8.9%
1981～1990 年	7.9%	5.2%	5.5%	13.0%	23.6%	23.4%	14.8%
1991～2000 年	43.3%	25.7%	17.2%	31.1%	28.3%	16.6%	25.9%
2001～2010 年	36.5%	25.1%	35.0%	30.0%	14.3%	9.5%	21.5%
2011～2015 年	7.9%	27.0%	25.7%	7.6%	5.8%	2.7%	2.2%
2016～2018 年 9 月	3.0%	9.2%	6.2%	3.3%	2.2%	1.0%	データなし
2001-2018 年の割合	47.3%	61.3%	66.9%	40.9%	22.3%	13.2%	データなし
2011-2018 年の割合	10.8%	36.1%	31.9%	10.9%	8.0%	3.8%	データなし

※e-Stat で公開されている表番号 48-2 の統計表を加工して作成。

表 4.9 草津市における建築時期と家計を主に支える者の年齢の分布

建築時期	25 歳未満	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55～64 歳	65 歳以上	年齢不詳
1970 年以前	データなし	1.2%	0.4%	1.4%	2.7%	7.3%	5.8%
1971～1980 年	6.5%	6.0%	2.9%	3.1%	10.2%	27.4%	2.8%
1981～1990 年	1.2%	3.0%	6.0%	9.7%	22.1%	24.2%	4.3%
1991～2000 年	53.4%	28.7%	18.2%	29.3%	31.1%	19.8%	16.0%
2001～2010 年	26.2%	25.5%	36.9%	38.3%	21.7%	14.4%	11.7%
2011～2015 年	9.7%	16.9%	24.3%	8.7%	4.6%	2.6%	2.5%
2016～2018 年 9 月	1.8%	13.3%	8.0%	4.0%	2.9%	1.6%	1.2%
2001-2018 年の割合	37.7%	55.7%	69.2%	51.0%	29.2%	18.6%	15.4%
2011-2018 年の割合	11.5%	30.2%	32.3%	12.7%	7.5%	4.2%	3.7%

※e-Stat で公開されている表番号 48-2 の統計表を加工して作成。

[彦根市の空き家の状況]

これまでに示してきた数値は、全て居住者のいる住宅の数であった。最後に彦根市の空き家の状況を確認したい。

表 4.10 に各地域の空き家の状況を示した。表中の「住宅数」は居住者のいない空き家を含んだ数である。彦根市には、居住者ありの住宅約 4.5 万戸に対し、空き家が約 1 万戸存在していることがわかる。彦根市の空き家率は全国や滋賀県の水準よりも高い 17.5%となっている、県内では高島市・日野町に次ぐ高水準である。また、空き家の賃貸住宅が空き家に占める割合も高めとなっている。

表 4.10 各地域の空き家の状況

	住宅数	空き家数	空き家率	空き家の 賃貸住宅数	空き家の 賃貸住宅率
全国	62,407,400	8,488,600	13.6%	4,327,200	51.0%
滋賀県	626,000	81,200	13.0%	32,800	40.4%
大津市	158,080	18,680	11.8%	7,100	38.0%
彦根市	54,940	9,590	17.5%	5,240	54.6%
長浜市	49,440	7,290	14.7%	2,940	40.3%
近江八幡市	34,760	4,050	11.7%	1,620	40.0%
草津市	68,460	7,140	10.4%	4,010	56.2%
守山市	33,310	3,270	9.8%	850	26.0%
栗東市	27,660	2,480	9.0%	1,440	58.1%
甲賀市	37,060	4,520	12.2%	1,830	40.5%
野洲市	20,140	1,980	9.8%	910	46.0%
湖南市	25,570	4,150	16.2%	2,300	55.4%
高島市	22,840	4,800	21.0%	680	14.2%
東近江市	48,060	6,560	13.6%	2,910	44.4%
米原市	15,000	2,090	13.9%	160	7.7%
日野町	9,360	1,700	18.2%	460	27.1%
愛荘町	8,610	1,110	12.9%	260	23.4%

※e-Stat で公開されている表番号 35-2 の統計表を加工して作成。

4.3 考察とまとめ

前章では、住宅理由における転入超過傾向が存在することを述べた。本章で彦根市の住宅状況を確認したところ、90年代に建てられた建物が多く、2000年代以降の借家や共同住宅の割合が県内の他自治体と比較して少なめであること等がわかった。他自治体と比較して近年住宅が豊富に供給されている状況ではないのにも関わらず、住宅理由による転入超過傾向が存在するという事は、彦根市における住宅の潜在的ニーズが大きいことを示唆しているのではないかとと思われる。このように考えたとき、住宅の供給状況が改善できれば、さらなる転入増が期待できるとと思われる。

しかしながら、都市計画上の制約等により、彦根市において大規模な宅地開発や再開発をただちに進めることは難しい状況である。したがって、制約を考慮しつつも、可能な範囲で住宅の状況を改善していくことが重要になるとと思われる。たとえば、住宅の改修・リノベーションを支援するのも一つの方策である。彦根市には90年代ごろに建てられた住宅が多く存在し、空き家も比較的多い状況である。これらの住宅のリノベーションを通じて価値を高めることができれば、より多くの人に彦根市が選ばれやすくなると考えられる。また、持ち家の入手についても、中古リノベーション住宅の流通が増加すれば、購入ルートで住宅を入手するという選択肢を増やすことができるように思われる。

なお、本章ではデータの制約により、2018年10月以降の住宅状況は把握できていない。彦根駅東側の再開発等は2018年以降に進んだものも多いと思われ、今後、最新の住宅・統計調査(調査自体は2023年に実施されており、本報告書の執筆時点では結果集計中の状況)の結果をあらためて確認することも重要と思われる。

5. 国勢調査の調査票情報を用いた転入者の属性に関する分析

本章の要約

本章では、彦根市への転入者の特徴を詳細に把握するため、国勢調査の調査票情報を用いた分析を行った。主な分析対象は、令和2年（2020年）の国勢調査において、調査時点では彦根市に在住しているものの5年前の居住地は彦根市ではなかった人（5年以内転入者）である。結果、5年以内転入者においては、彦根市から京都や大阪に通勤している人は少なく多くの人は県内に通勤していることや、単身者の転入が盛んな一方で持ち家への転入者も毎年一定数は存在していること等がわかった。

5.1 使用するデータ

本章では、令和2年（2020年）国勢調査の調査票情報を使用する。調査票情報とは、集計していない個票形式のデータであり、これを使用すると目的に応じた自由度の高い分析が可能となる。調査票情報は、「公的統計のマイクロデータ利用」の一環として、公的機関等との共同研究や学術研究を行う場合に、独立行政法人統計センターの承諾を得たうえで使用することができる。今回は、彦根市役所より必要な手続きを実施いただき、情報セキュリティが確保された滋賀大学内のオンサイト施設にて分析作業を行った。また、次節以降で本報告書に記載したデータは、「分析結果の提供に係る手続き」を経て提供を受けたものである。

5.2 分析結果

令和2年国勢調査には、5年前の居住地を尋ねる質問項目が存在する。今回はこの項目を用いて、5年前の居住地が彦根市以外（県内他市町・他県・国外）であると回答した人々に注目した分析を行った。以降、本報告書ではこれらの人々を「5年以内転入者」と呼ぶこととする。

まず、表5.1に、年齢区分別の彦根市人口と5年以内転入者の人数を示した。彦根市の人口113,647人のうち、5年以内転入者は11,922人となっており、彦根市の人口の約10%を占めていることがわかる。なお、ここでの注意点として、5年前の居住地が不詳の人は5年以内転入者には含まれていない。次章で述べるように、5年前の居住地が不詳の人の多くは、実際は5年以内に転入してきた人である可能性が存在しているものの、本章では一旦、5年前の居住地が彦根市ではないことが回答からはっきりしている11,922人に注目して分析を行う。年齢別に5年以内転入者の割合をみると、20代や30代で割合が大きくなっている。また、特に20代の5年以内転入者においては、単独世帯の者が多くを占めていることもわかる。性別については、やや男性が多い傾向がある。

表 5.1 彦根市の年齢 18 区分別人口と 5 年以内転入者数

	彦根市 全体(A)	うち 男性	うち 女性	5 年以内 転入者(B)	B/A	うち 男性	うち 女性	うち単独 世帯の者
0～4 歳	4462	2326	2136	414	9%	224	190	0
5～9 歳	5084	2598	2486	493	10%	242	251	0
10～14 歳	5342	2779	2563	238	4%	122	116	0
15～19 歳	5939	3098	2841	727	12%	422	305	479
20～24 歳	6429	3510	2919	2102	33%	1258	844	1707
25～29 歳	5575	3028	2547	1867	33%	1065	802	898
30～34 歳	6172	3290	2882	1617	26%	850	767	430
35～39 歳	6566	3389	3177	1128	17%	594	534	270
40～44 歳	7679	3849	3830	823	11%	468	355	223
45～49 歳	8887	4531	4356	659	7%	400	259	270
50～54 歳	7419	3731	3688	489	7%	314	175	244
55～59 歳	6890	3405	3485	371	5%	251	120	187
60～64 歳	6392	3120	3272	247	4%	133	114	90
65～69 歳	6732	3309	3423	182	3%	101	81	45
70～74 歳	7112	3391	3721	134	2%	66	68	44
75～79 歳	5423	2505	2918	90	2%	35	55	19
80～84 歳	4057	1682	2375	97	2%	35	62	10
85 歳以上また は不詳(基本項目 記入不備世帯)	7487	2951	4536	244	3%	63	181	25
小計	113647	56492	57155	11922	10%	6643	5279	4941

表 5.2 家族類型 6 区分別世帯数と 5 年以内転入者の関係

	彦根市 全体(A)	うち 5 年以内転入者 を含む世帯(B)	B/A
夫婦のみの世帯	9434	810	9%
夫婦と子供から成る世帯	13337	1060	8%
男親又は女親と子供から成る世帯	4013	233	6%
核家族以外の世帯	3634	86	2%
非親族を含む世帯・不詳(単独世帯以外の基 本項目記入不備世帯)・対象外, 無人調査区	600	107	18%
単独世帯	17194	4941	29%
総計	48212	7237	15%

表 5.2 は、世帯区分と 5 年以内転入者の関係を示している。彦根市内の単独世帯約 17,000 世帯のうち、約 30%にあたる約 5,000 世帯が 5 年以内の転入となっている。

[5 年以内転入者と仕事の関係]

次に、5 年以内転入者の職業等についての分析を行う。まず、表 5.3 に、「在学中以外の就業者」の通勤先を示した。ここで在学中の者を除外したのは、学生のアルバイト等による通勤を除外するためである。表 5.3 より、5 年以内転入者の通勤先は、彦根市全体と比べてあまり大きく異なるわけではないことがわかる。

なお、表 5.3 においては、複数の県への通勤者を合算して示している。これは、分析結果をオンサイト施設外に持ち出す際に必要な手続き（分析結果の提供に係る手続き）上の制約により、該当人数が少ない県における県別のデータを持ち出すことができないためである。本章では、次ページ以降でも同様の制約によってこのような処理を行っている場合がある。

表 5.3 在学中以外の就業者の通勤先

通勤先の都道府県	彦根市 全体(A)	うち 5 年以 内転入者(B)	B/A
福島県・栃木県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・静岡県・三重県	137	19	14%
岐阜県	156	22	14%
愛知県	156	27	17%
滋賀県	50257	6434	13%
京都府	750	105	14%
大阪府	427	68	16%
兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・香川県・愛媛県・福岡県・熊本県・大分県・宮崎県	62	12	19%
不詳（従通地区分不詳、従通地コード不詳・外国）	1536	91	6%
総計	53481	6778	13%

次に、表 5.4 に、在学中以外の就業者の従事産業を示した。

彦根市全体と比べて 5 年以内転入者の割合が高い産業は、「学術研究，専門・技術サービス業」「情報通信業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「製造業」「公務（他に分類されるものを除く）」等である。逆に、「農業・漁業・鉱業，採石業，砂利採取業・林業」「医療，福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「建設業」等においては、5 年以内転入者が占める割合が低く、彦根市に 5 年以上住んでいる人の割合が大きいことがわかる。

表 5.4 在学中以外の就業者の産業

	彦根市 全体(A)	うち 男性	うち 女性	うち 5 年 以内転入 者(B)	B/A
農業・漁業・鉱業，採石業，砂利採取業・林業	887	549	286	27	3%
建設業	2911	2058	528	276	9%
製造業	15572	8747	3976	2463	16%
電気・ガス・熱供給・水道業	241	173	25	40	17%
情報通信業	463	285	118	80	17%
運輸業，郵便業	2613	1663	507	360	14%
卸売業，小売業	7413	2884	3764	769	10%
金融業，保険業	990	371	542	132	13%
不動産業，物品賃貸業	750	348	299	77	10%
学術研究，専門・技術サービス業	1636	848	466	353	22%
宿泊業，飲食サービス業	2544	696	1572	267	10%
生活関連サービス業，娯楽業	1499	457	851	175	12%
教育，学習支援業	2798	993	1473	367	13%
医療，福祉	6491	1292	4533	716	11%
複合サービス事業	422	217	167	33	8%
サービス業（他に分類されないもの）	3074	1578	1073	275	9%
公務（他に分類されるものを除く）	1507	908	423	236	16%
分類不能の産業	1670	657	640	132	8%
総計	53481	24724	21243	6778	13%

表 5.5 には、在学中以外の就業者の職業を示した。「専門的・技術的職業従事者」「保安職業従事者」「生産工程従事者」等は、5 年以内転入者の割合が比較的高くなっている。一方、「農林漁業従事者」「管理的職業従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」「輸送・機械運転従事者」においては、5 年以内転入者の割合が比較的低い。

表 5.5 在学中以外の就業者の職業

	彦根市全体(A)	5 年以内転入者(B)	B/A
管理的職業従事者	906	63	7%
専門的・技術的職業従事者	9146	1657	18%
事務従事者	9880	1177	12%
販売従事者	5389	674	13%
サービス職業従事者	5738	571	10%
保安職業従事者	624	97	16%
農林漁業従事者	820	22	3%
生産工程従事者	11921	1732	15%
輸送・機械運転従事者	1499	134	9%
建設・採掘従事者	1872	184	10%
運搬・清掃・包装等従事者	4122	364	9%
分類不能の職業	1564	103	7%
総計	53481	6778	13%

表 5.6 には、在学中以外の就業者の教育状態の分布を示した。彦根市においては、大学院卒や大学卒の者において 5 年以内転入者が占める割合が相対的に高い。また、これらの者は比較的単独世帯で転入している傾向があることもうかがえる。大学院卒には理系の者が多いことから、製造業等へ理系技術者の転入が示唆されている結果であるように思われる。

表 5.6 在学中以外の就業者の教育状態

			彦根市全 体(A)	5 年以内転 入者(B)	うち単独世 帯の者(C)	B/A	C/B
卒業者	小学校・卒業者	中学校	3262	266	120	8%	45%
卒業者	高校・旧中		21821	1958	817	9%	42%
卒業者	短大・高専		10207	1128	430	11%	38%
卒業者	大学		13732	2567	1153	19%	45%
卒業者	大学院		1952	688	381	35%	55%
卒業者	不詳・未就学者	その他	2507	171	57	7%	33%
総計			53481	6778	2958	13%	44%

表 5.7 には、5 年以内転入者における在学中以外の就業者の従事産業について、単独世帯の者かどうかを区分したうえで示した。「学術研究，専門・技術サービス業」「運輸業，郵便業」「製造業」においては、単独世帯の者のほうが多くなっている。これらは、仕事の都合により単身で転入している者ではないかと思われる。一方、「医療，福祉」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」等においては、単独以外の世帯の転入者の割合が大きい。また、これらの産業では女性の従事者比率が高くなっていることも特徴的であると思われ、単独以外の世帯で彦根市に転入してきた女性がこれらの産業に従事している傾向がある可能性が示唆されている。

表 5.7 5 年以内転入者における在学中以外の就業者の従事産業（世帯区分あり）

	単独以外の 世帯の者 (A)	うち 男性	うち 女性	単独世 帯の者 (B)	B/A
農業・漁業・鉱業，採石業，砂利採取業・電気・ガス・熱供給・水道業・複合サービス事業・林業	63	43	20	37	59%
建設業	142	117	25	134	94%
製造業	1144	822	322	1319	115%
情報通信業	51	39	12	29	57%
運輸業，郵便業	165	127	38	195	118%
卸売業，小売業	496	262	234	273	55%
金融業，保険業	91	35	56	41	45%
不動産業，物品賃貸業	50	29	21	27	54%
学術研究，専門・技術サービス業	158	104	54	195	123%
宿泊業，飲食サービス業	192	66	126	75	39%
生活関連サービス業，娯楽業	124	40	84	51	41%
教育，学習支援業	243	111	132	124	51%
医療，福祉	531	133	398	185	35%
サービス業（他に分類されないもの）	141	76	65	134	95%
公務（他に分類されるものを除く）	157	101	56	79	50%
分類不能の産業	72	30	42	60	83%
小計	3820	2135	1685	2958	77%

5 年以内転入者における仕事関連の分析の最後に、彦根市の産業別自営業従事者数を表 5.8 に示した。表 5.8 においては、自営業者のうち 5 年以内転入者が占める割合は 5% となっている。一方、先述の表 5.3・表 5.4・表 5.5 においては、在学中以外の就業者のうち 5 年以内転入者が占める割合が 13% であることが示されていた。したがって、彦根市内の自営業者は 5 年以内転入者以外の者が比較的多くを占めているとみられる。なお、産業別にみると、「教育，学習支援業」や「学術研究，専門・技術サービス業」の自営業において 5 年以内転入者が占めている割合がやや高めとなっている。

表 5.8 彦根市の産業別自営業従事者数

	彦根市	うち 5 年	B/A
	全体 (A)	以内転入 者(B)	
建設業	583	28	5%
製造業	280	15	5%
卸売業，小売業	452	21	5%
学術研究，専門・技術サービス業	289	21	7%
宿泊業，飲食サービス業	258	13	5%
生活関連サービス業，娯楽業	358	18	5%
教育，学習支援業	181	14	8%
サービス業（他に分類されないもの）	384	10	3%
農業・情報通信業・運輸業，郵便業・金融業，保険業・不動産業，物品賃貸業・医療，福祉・分類不能の産業、その他	972	31	3%
総計	3757	171	5%

[5年以内転入者と住宅の関係]

ここからは、5年以内転入者が居住している住居等に関する分析を行う。表5.9には、居住している住居の種類・建物の階数と5年以内転入者との関係を示した。5年以内転入者のいる世帯は、1・2階建や3～5階建の共同住宅に居住している傾向がある一方で、5年以内転入者を含まないそれ以外の世帯は一戸建に居住している割合が大きいことがわかる。

表 5.9 居住している住居の種類・建物の階数と5年以内転入者との関係

	5年以内転入者のいる世帯	構成比	それ以外の世帯	構成比
一戸建	1102	15%	29322	72%
長屋建	72	1%	524	1%
共同住宅（1・2階建）	3000	41%	5631	14%
共同住宅（3～5階建）	1927	27%	3083	8%
共同住宅（6～10階建）	469	6%	1057	3%
共同住宅（11～14階建）	60	1%	510	1%
共同住宅（15階建以上）	32	0%	320	1%
住宅 その他・対象外，無人調査区	17	0%	109	0%
住宅以外	558	8%	419	1%
総計	7237	100%	40975	100%

表5.10では、世帯区別に5年以内転入者が居住している建物を確認した。単独世帯の者の多くが共同住宅に居住している一方で、単独以外の世帯の者においては、5年以内転入者であっても4割程度の者が一戸建に居住していることがわかる。

表 5.10 5年以内転入者が居住している建物（世帯区別）

	単独以外の世帯	構成比	単独世帯	構成比
一戸建	903	39%	199	4%
長屋建・住宅 その他・対象外，無人調査区	55	2%	34	1%
共同住宅（1・2階建）	747	33%	2253	46%
共同住宅（3～5階建）	373	16%	1554	31%
共同住宅（6～10階建）	119	5%	350	7%
共同住宅（11～14階建）	40	2%	20	0%
共同住宅（15階建以上）	21	1%	11	0%
住宅以外	38	2%	520	11%
総計	2296	100%	4941	100%

表 5.11 には、住居の種類・住宅の所有区分と 5 年以内転入者の関係を示した。5 年以内転入者は借家や給与住宅に入居している者が多いものの、持ち家に居住している者も 1,000 名程度存在していることがわかる。

表 5.11 住居の種類・住宅の所有区分と 5 年以内転入者の関係

	5 年以内転入 者のいる世帯	構成比	それ以外の 世帯	構成比
持ち家	1034	14%	30028	73%
公営の借家	22	0%	591	1%
民営の借家	4388	61%	8805	21%
給与住宅	1074	15%	806	2%
間借り	153	2%	259	1%
会社等の独身寮・寄宿舍	502	7%	296	1%
その他・対象外, 無人調査区	64	1%	190	0%
総計	7237	100%	40975	100%

表 5.12 には、世帯区別に 5 年以内転入者が居住している住居の種類・住宅の所有区分を示した。5 年以内転入者のうち、単独世帯以外の者については 4 割程度が持ち家に居住している。単独世帯の者は借家のほか、給与住宅や会社の独身寮・寄宿舍に居住している者も多く、仕事の都合によって彦根市に転入してきている単独世帯が一定数存在することが示唆されている。

表 5.12 5 年以内転入者が居住している住居の種類・住宅の所有区分（世帯区別別）

	単独以外 の世帯	構成比	単独世帯	構成比
持ち家	865	38%	169	3%
民営の借家	1127	49%	3261	66%
給与住宅	215	9%	859	17%
間借り	25	1%	128	3%
会社等の独身寮・寄宿舍	0	0%	502	10%
公営の借家・その他・対象外, 無人調査区	64	3%	22	0%
総計	2296	100%	4941	100%

最後に、国勢調査の調査票情報をもとにして彦根市の住居の状況を明らかにすることを試みたのが表 5.13 である。国勢調査の実施時点は、2020 年 10 月であり、前章の住宅・土地統計調査（2018 年 10 月実施）とは 2 年の差がある。住宅の総数・持ち家数・借家数等は概ね前章と同様の結果が出ている。また、高層の共同住宅のほうが持ち家の割合が増えることもみてとれる。なお、前章で使用した住宅・土地統計調査は 4.1 で述べたように標本調査であるため、全数調査である国勢調査を用いた表 5.13 のほうが値がより精緻なものであると考えられる。

表 5.13 彦根市の住居の状況

	持ち家	公営の 借家	民営の 借家・ 間借り	給与 住宅	会社等の 独身寮・ 寄宿舍	その他	対象外, 無人調査 区	総計
一戸建	29376	29	921	98	0	0	0	30424
長屋建・住宅 その他	86	220	312	29	0	0	0	647
共同住宅 (1～5 階建)	161	364	11494	1622	0	0	0	13641
共同住宅 (6～10 階建)	577	0	833	116	0	0	0	1526
共同住宅 (11 階建以上)	862	0	45	15	0	0	0	922
住宅以外	0	0	0	0	798	179	0	977
対象外, 無人調 査区	0	0	0	0	0	0	75	75
総計	31062	613	13605	1880	798	179	75	48212

5.3 考察とまとめ

本章では、令和2年国勢調査の調査票情報を用いて、5年以内転入者に注目した分析を行った。5年以内転入者の特徴としては、20代や30代の比較的若い年齢の者が多い、男性がやや多い、単独世帯の者が多い、製造業等に従事している者が比較的多い、専門的・技術的職業従事者が比較的多い、大学や大学院卒の者が比較的多い、自営業の者は比較的少ない、といったものが明らかになった。また、通勤先は5年以内転入者以外と比べて大きな違いはなかった。さらに、居住している住居との関係を見ると、共同住宅や借家に居住している者が多いものの、単独以外の世帯の5年以内転入者においては一戸建や持ち家に居住している者も一定数存在する、給与住宅や会社等の独身寮・寄宿舎に居住している者も比較的多い、といった特徴があることがわかった。これらのことは、仕事の都合によって彦根市に転入している人々が転入者のうちの比較的多くを占めていることを示唆していると思われる。この結果は第3章でのアンケート結果とも整合している。

なお、今回は転出者に関しては時間的・データの制約により、国勢調査の調査票情報に基づく分析は実施していない。しかしながら、第3章でのアンケート結果や彦根市における転出入者数が概ね均衡しているという点から、転出においても、仕事の都合によって彦根市から転出している人々が転出者のうちの比較的多くを占めているのではないかと考えており、彦根市においては仕事の都合による転出入が盛んな状況であると思われる。一方、持ち家へに居住している転入者等、定着傾向にある人々も一定数存在すると思われることから、次章では住民基本台帳データを用いた定着傾向の分析を実施する。

6. 住民基本台帳データを用いた定着傾向の分析

本章の要約

前章までの分析から、彦根市においては単独世帯等の転出入が盛んな層と、転入して定着していく層があることが示唆された。これを踏まえて、彦根市より住民基本台帳データの提供を受け、住民の定着傾向に関する分析を行った。結果、5年間の合計転入者約25,000人のうち約7,000人が5年以内に転出していること、5年程度居住しているとその後もある程度継続して住み続ける傾向があること、年間転入者数5,000人の約半数（年間約2,500人）が定着傾向にあること、30歳前後の転入者から定着傾向が高まること、女性においては若干その年齢が低めであること等がわかった。また、外国人住民の定着傾向についても分析を行い、毎年数百人～千人規模の転入があるものの、定着傾向にある人は多くないことがわかった。

6.1 使用するデータ

本章では、彦根市より提供を受けた匿名の住民基本台帳データを分析する。本データは、2023年10月1日時点の全住民に関するものであり、前日である2023年9月30日までの転入者が含まれている。また、本データには、住民となった年月日・性別・年齢・国籍・在留資格名（外国籍の住民のみ）に関する情報が含まれており、これらを用いて分析を行う。なお今回は、情報の欠落が存在していたデータや、異常値と思われる値が含まれていたデータは除外して分析を行った。

6.2 分析結果

6.2.1 全住民に関する分析

まず、彦根市民の彦根市居住年数の分布を図6.1と図6.2に示す。なお、本節での居住年数の値は、全て1年未満の日数を切り捨てたものを使用している。

図 6.1 は居住年数を 5 年毎に区切ったヒストグラムである。居住年数 5 年以下の住民が約 2 万人おり、居住年数が増加するにつれて人数が減少していくことがわかる。

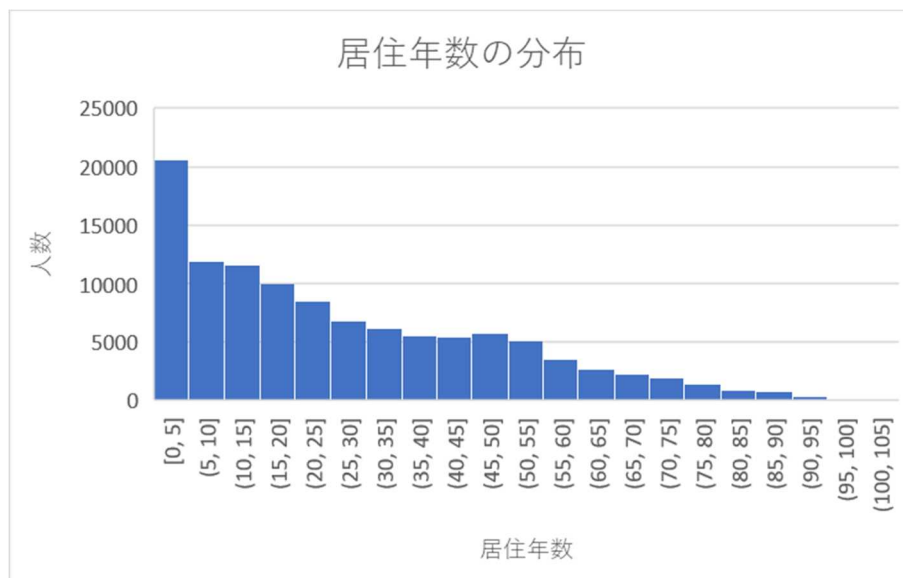


図 6.1 彦根市民の居住年数の分布

図 6.2 は居住年数を 1 年単位で集計した棒グラフである。年数が増えるにつれて急激に人数が減少している箇所と、あまり減少していない箇所があることがわかる。具体的には、居住年数 0 年から 5 年程度までは人数が急速に減少している一方で、居住年数が 5 年以上になると 15 年程度までほぼ同じ人数が存在している状況となる。また、15 年以上になると人数が再び減少する一方で、居住年数 35 年から 55 年前後の人数はほぼ一定となっている。そして、55 年以上になるとまた減少傾向となる。住民の定着傾向という観点で言えば、転入後のはじめの 5 年間は転出が盛んな一方で、5 年程度居住した人はその後も定着傾向にあると言えよう。また、図 6.2 で居住年数 5 年の人数は約 2,500 人となっており、居住年数 0 年の人数（約 5,000 人）の半数程度となっている。

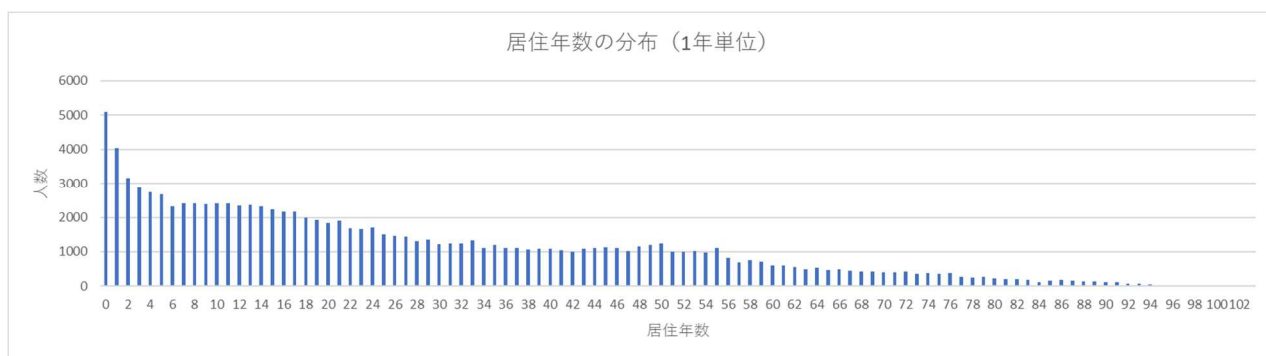


図 6.2 彦根市民の居住年数の分布 (1 年単位)

図 6.2 において、居住年数が 0 年～4 年の人数を合計すると、約 18,000 人となる。前章では、表 5.1 において、5 年以内転入者が約 12,000 人であることを示した。ただし、これは 5.2 でも述べたように 5 年前の居住地が不詳の人が含まれていない人数であったため、5 年以内に転入してきた人の実際数は、本章での分析に基づく約 18,000 人に近い人数であると思われる。年間の転入者数を約 5,000 人とみなしたとき、5 年間の総転入者数 25,000 人のうち、約 7,000 人（=25,000 - 18,000）人が 5 年以内に転出していることがわかる。

なお、居住年数の平均は 26.9 年、標準偏差は 22.2 年、中央値は 21 年であった。

次に、年齢別の居住年数分布を確認した。結果を図 6.3～図 6.12 に示す。図 6.3～図 6.12 は、20 歳から 65 歳までの各年齢の人々における居住年数の分布を、5 歳ごとに確認したものである。いずれも横軸が居住年数、縦軸が該当する人数である。

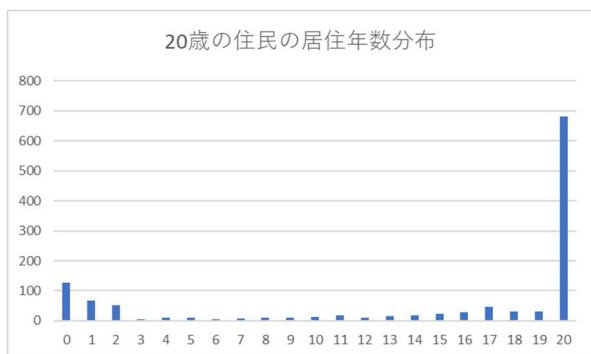


図 6.3 20 歳の住民の居住年数分布

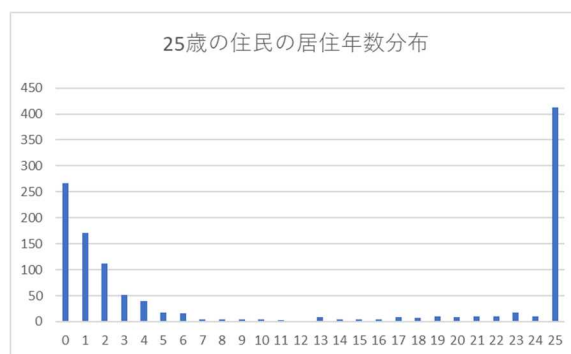


図 6.4 25 歳の住民の居住年数分布

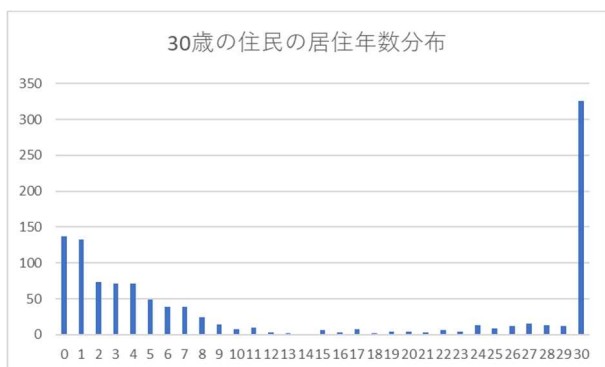


図 6.5 30 歳の住民の居住年数分布

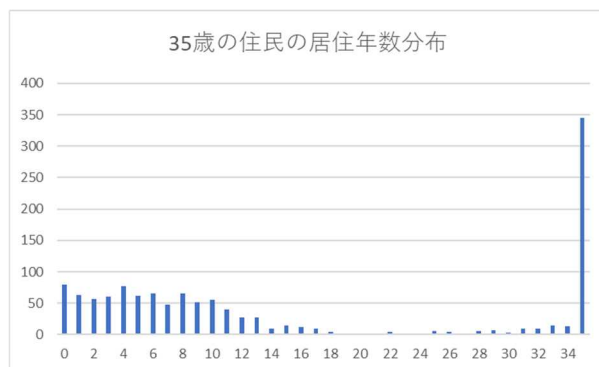


図 6.6 35 歳の住民の居住年数分布

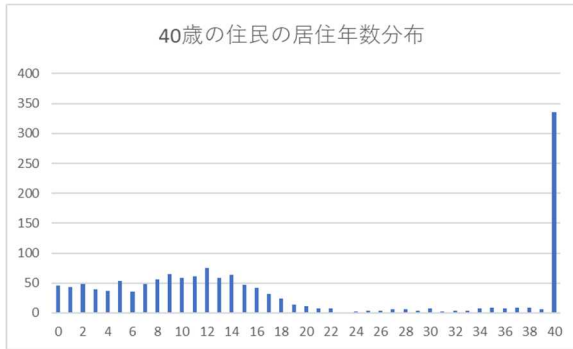


図 6.7 40 歳の住民の居住年数分布

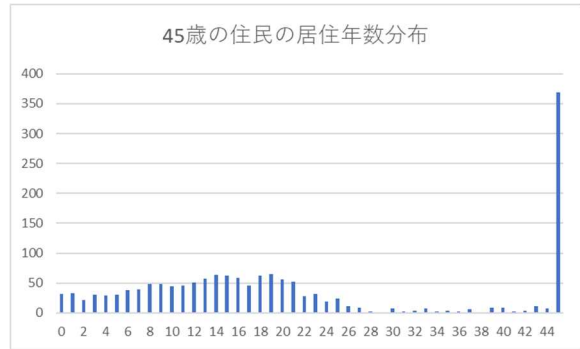


図 6.8 45 歳の住民の居住年数分布

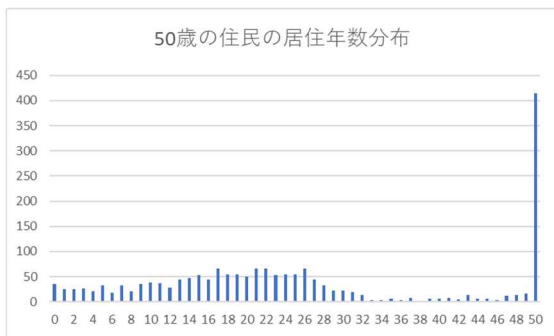


図 6.9 50 歳の住民の居住年数分布



図 6.10 55 歳の住民の居住年数分布

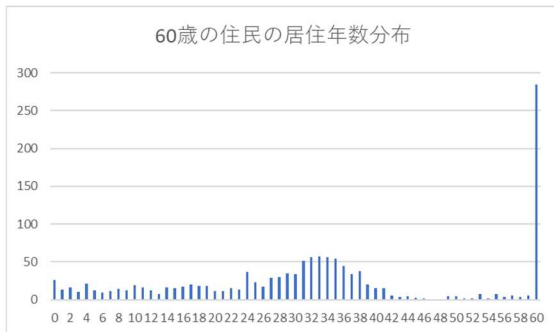


図 6.11 60 歳の住民の居住年数分布

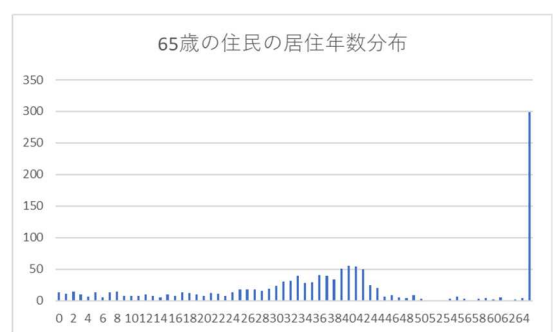


図 6.12 65 歳の住民の居住年数分布

いずれの年齢においても、年齢＝居住年数という、生まれてからずっと彦根市に住んでいる人々の群が存在していることがわかる。また、図 6.3～図 6.5 を見ると、30 歳ごろまでは居住年数が 0 年の人と居住年数が 2 年や 3 年の人との人数差が大きく、比較的短期間で転出する人が多いことがわかる。一方、図 6.6 (35 歳) や図 6.7 (40 歳) を見ると、居住年数が 0 年の人と居住年数が 2 年～3 年や 8 年～10 年の人との人数差がほぼ存在せず、これらの年齢になる何年か前に転入した人がそのまま定着している傾向があることがわかる。次に、45 歳以上に関する図 6.8～図 6.12 を見ると、居住年数が短い人の数は相対的に少なくなり、20 代や 30 代のときに彦根市に転入してそのまま住み続けている人たちの群

が大きいことがわかる。たとえば、50歳に関する図6.9では、居住年数15年～25年あたりの人数が多い。これらの情報から計算を行うと、これらの人は25歳～35歳くらいに彦根市に転入してきた人であることがわかる。

以上を踏まえて、ある年齢で転入してきた人が、5年後まで住み続ける割合を知りたいと考えた。しかし、今回のデータは1時点のみのものであり、これを厳密に知ることはできない。そこで、ある年齢における居住年数0年の人数と、5歳上の年齢における居住年数5年の人数とを比較することとした。仮に毎年各年齢で同じ人数が転入・転出している場合を考えたとき、「5歳上の年齢における居住年数5年の人数」と「ある年齢における居住年数0年の人数」の比率は、ある年齢で転入してきた人が5年後まで住み続けている割合に一致するため、このような分析を行うこととした。結果は、次の図6.13のとおりである。

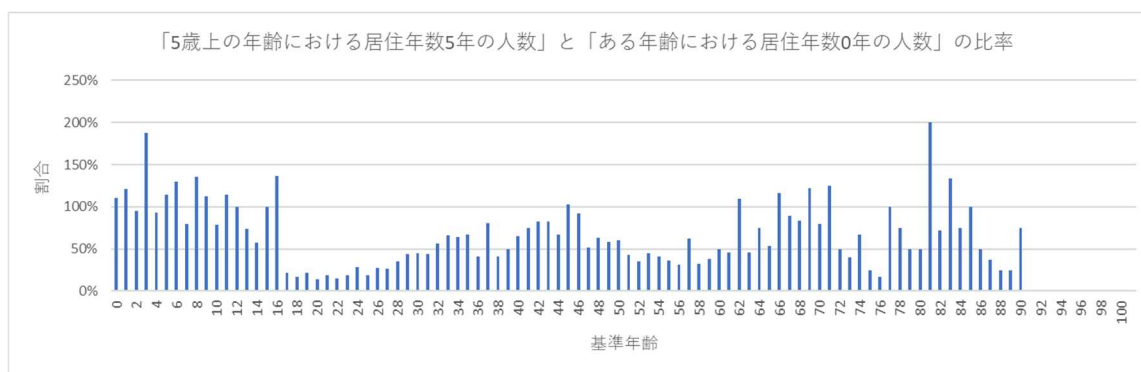


図 6.13 各年齢の転入者が5年後まで居住している割合の予測

0歳～10歳に関する値はほぼ100%であり、これらの年齢で転入してきた人は、ほぼ5年後まで居住している見込みであることがわかる。逆に、17歳～25歳前後の値は25%に満たず、これらの年齢で転入してきた人は、5年後まで居住している割合があまり大きくないことが見込まれる。25歳～37歳ごろの値は徐々に上昇しており、これらの年齢から定着傾向が高まってくるのがわかる。これ以降、45歳ごろまでの値も概ね比較的高い水準である。なお、50歳～60歳前後の値が少し下がるのは、これらの年齢の人々は既に他の地域に生活の拠点を持っている場合が多いと思われ、仕事の都合による単身赴任等での転入がある程度の割合を占めており、比較的短期間で転出している人が多いためではないかと思われる。

次に、性別による居住年数の差を確認することを考えた。

今回のデータでは、男性全体の平均居住年数は25.7年、女性全体の平均居住年数は28.2年であり、女性のほうが平均居住年数は長かった。ただし、この平均居住年数の男女差には、男女の寿命差が関連している可能性があると思われる。

次に、より詳細な分析として、年齢別に居住年数の分布を確認し、その男女差を比較したものが次の図 6.14 である。

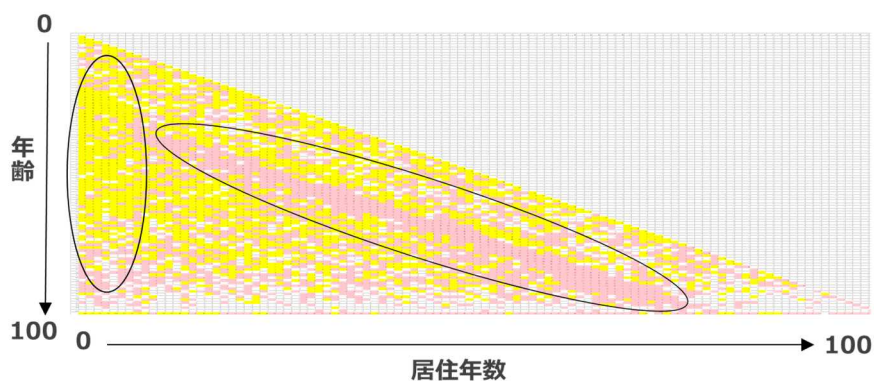


図 6.14 居住年数の男女差（黄：男性のほうが多いセル、赤：女性のほうが多いセル）

図 6.14 は 101×101 のセルで構成されている。縦軸は年齢で、下にいくほど大きな年齢となる。横軸は居住年数で、右にいくほど大きな年数となる。男女別に年齢と居住年数に関するこのようなクロス表を作成し、各セルにおいて、男性の人数から女性の人数を引いた。そして、1 以上（男性のほうが多い）のセルを黄色、-1 以下（女性のほうが多い）のセルを赤色とした。

図 6.14 からは大きく 2 つのことがわかる。一つ目は、図の左側の部分の、縦長の楕円で示した箇所付近には、黄色が多いことである。これは、居住年数が少ない人々においては、基本的に男性が多いことを示している。仕事の都合によって比較的短期間彦根市に居住している男性がいずれの年齢にもある程度存在していることが示唆されている結果であるように思われる。次に、図の中央部分の、斜めに傾いている楕円に注目されたい。この領域はほぼ赤色となっており、これらの年齢・居住年数の組み合わせにおいては、男性よりも女性のほうが多いことが示されている。いくつか例を挙げると、年齢 41 歳で居住年数 13 年、年齢 48 歳で居住年数 21 年、といった組み合わせで女性のほうが多くなっている。計算すると、これらの人々は 28 歳のときや 27 歳のときに彦根市に転入してきた人である。結婚年齢は男性よりも女性のほうが低い傾向があるため、これらはおそらく結婚や出産を機に、もしくは結婚後に彦根市に転入し、そのまま定着している女性が一定数存在することを示していると考えられる。

住民の定着傾向に関する分析の最後に、これまでに一定年数居住した人が、今後どの程度継続居住するか分析を試みよう。具体的には、居住年数 n 年の人が 5 年後まで彦根市に居住している割合を予測することを考えた。これについても、今回のデータは 1 時点のみのものであるため、厳密な分析は不可能である。そこで、居住年数が n 年の人の人数と居住年数が $n+5$ 年の人の人数とを比較することとした。これを行う理由は、仮に毎年の転

入人数や各居住年数の人の各年での転出傾向が同一である場合を考えた場合に、「居住年数が $n+5$ 年の人数」と「居住年数が n 年の人数」の商は、5年後の継続居住率と一致するためである。結果を次の図 6.15 に示す。

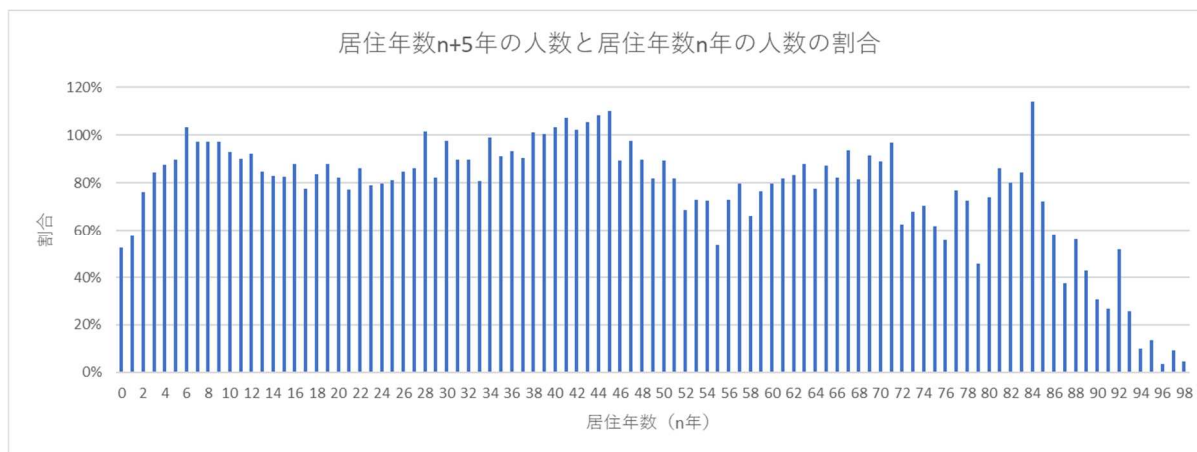


図 6.15 居住年数 n 年の人が 5 年後まで彦根市に居住している割合の予測

図 6.15 において、居住年数 0 年の箇所の値は約 50%となっている。これは、居住年数 0 年の人数（約 5,000 人）のうちの 50%程度（約 2,500 人）が 5 年後まで居住している見込みであることを示している。居住年数 1 年の箇所の値は 0 年の値と大きく変わらないものの、居住年数 2 年の箇所の値は 80%弱に上昇しており、彦根市に既に 2 年居住した人は、今後の 5 年間も継続居住する可能性が高いことが示されている。この値は、居住年数 5 年から 10 年程度までにおいては、100%近い高水準となっている。

そして、居住年数 15 年前後になると値がやや下がってくる傾向がみられる。これは、彦根市で出生してそのまま彦根市に継続居住してきた人が 5 年後には 20 歳前後となり、進学や就職を機に市外へ転出することが多くなる影響であるように思われる。この後、居住年数 30 年前後までの値がやや低くなっている理由についても、20 代や 30 代は移動が盛んなため、彦根市で生まれた人が一定数転出しているためではないかと思われる。次に値が 100%近くなるのは、居住年数 40~45 年程度の値である。このあたりの年齢になると、彦根市で生まれた人も 40 代となり、転出が少なくなってくるのが影響しているように思われる。

居住年数 50 年~60 年になると、値が大きく下がっている。これは、20 代や 30 代で彦根市に転入して継続居住してきた人が、70 歳代~90 歳代といった高齢になり、死亡する傾向があるためと思われる。また、この後、居住年数 70 年前後で一度値が再び上昇するのは、20 代や 30 代で彦根市に転入して継続居住してきた人の死亡が落ち着き、彦根市で生まれからずっと住み続けてきている人の割合が多くなるためと思われる。そして、居住

年数 70 年以上になると値が下がっていくのは、生まれからずっと住み続けてきている人の死亡が増えていくことが影響しているものと考えられる。

以上のように、図 6.15 は彦根市に居住する様々な人々のライフサイクルが一元的に集約された図であると解釈することができる。

6.2.2 外国人住民に関する分析

彦根市では、外国人の転出入が盛んである。第 2 章でも用いた滋賀県の人口統計の年報における「<第 8 表>市町別の県外からの転入人口」によると、国外から彦根市への転入数は 2021 年：598 人、2022 年：1053 人、2023 年：962 人となっている。そこで本節では、転入した外国人がどの程度定着傾向にあるのかを確認するため、対象を外国人住民に絞った居住期間の分析を行った。

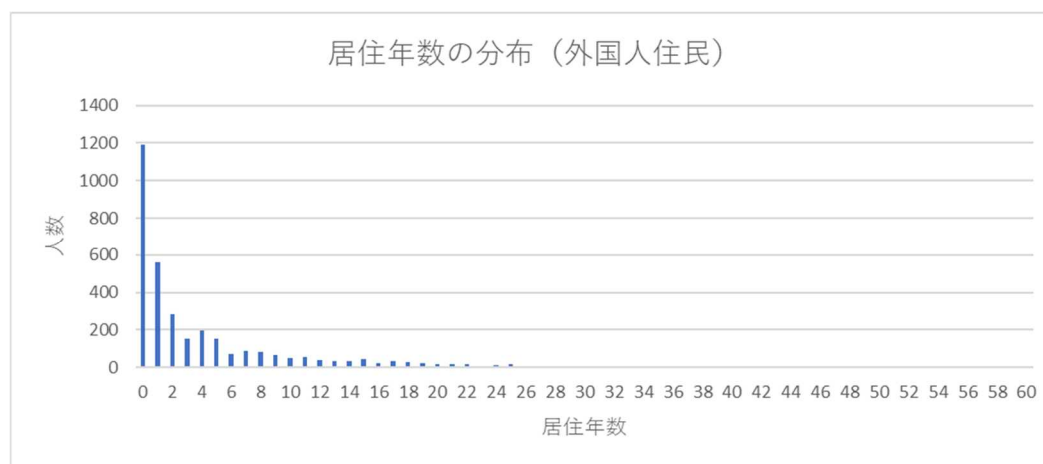


図 6.16 彦根市の外国人住民の居住年数の分布

外国人住民の居住年数の分布を図 6.16 に示した。居住年数が増えるにつれて急激に人数が減少している。居住年数 3~5 年においては 200 人程度、居住年数 6~9 年程度においては年間 100 人弱で少し安定しているものの、10 年を超えるとかなり人数が少なくなっており、長期にわたって定着傾向にある外国人住民の数は多くないことがわかる。

外国人住民全体の平均居住年数は 4.6 年であった。また、在留資格別に平均居住年数をみると、技能実習関連が 0.7 年、永住者関連が 9.3 年、これら以外の在留資格が 1.2 年となっていた。

6.3 考察とまとめ

本章では、彦根市民の居住年数について様々な視点から分析を行った。1 年間の転入者数約 5,000 人のうち約 2,500 人が定着傾向にあること、5 年前後居住しているとそれ以降もある程度継続して居住している傾向があること、20 代後半から 30 代の転入者から定着の割

合が大きくなっていくこと、仕事の都合で比較的短期間居住している男性が一定数存在しているとみられること等がわかった。また、外国人住民の定着傾向については、毎年数百人～千人規模の転入があるものの、10年以上にわたって継続居住している人はわずかであることがわかった。

以上のことから、彦根市には仕事の関係で比較的短期間居住している人が一定数存在する一方で、転入後に定着傾向にある人も一定数存在しているという手堅さがあることが示された。今後、20代後半以降の年齢層のさらなる転入・定着を図ることが望ましい。また、外国人住民関連については、技能実習関連の制度変更が予定されていることから、定着傾向に変化が起きる可能性もあると思われる。今後の継続的な動向把握が重要となろう。

7. 外国人と日本人との婚姻に関する分析

7.1 日本人の未婚率

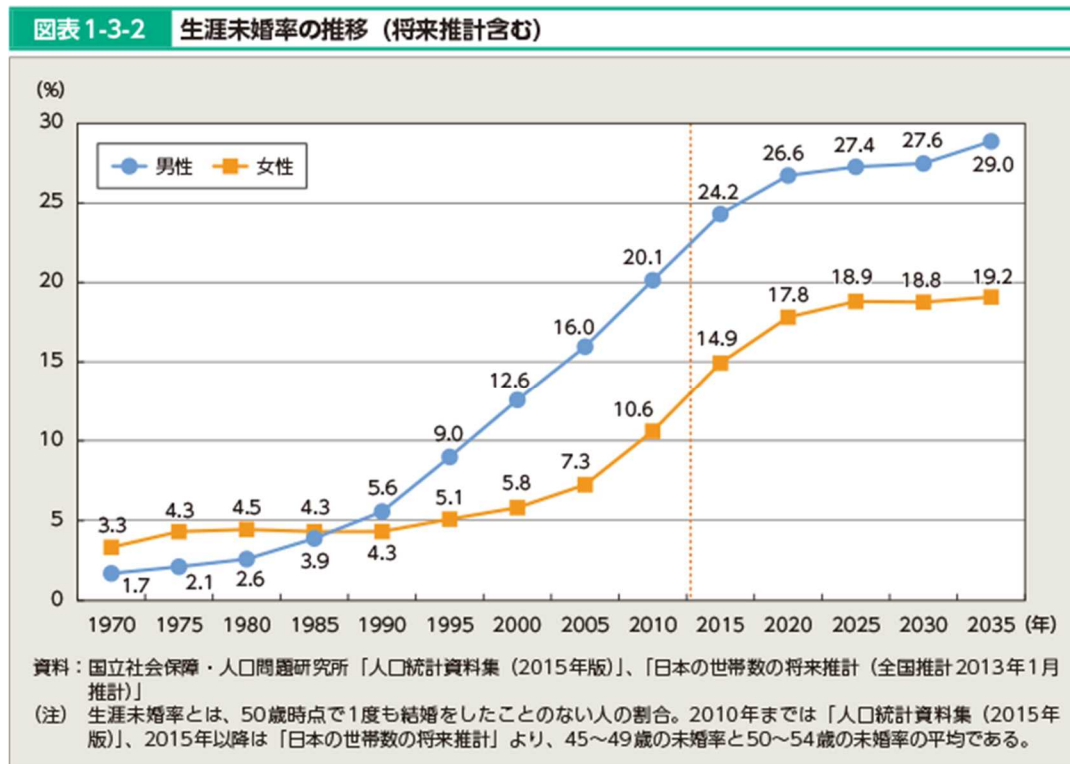


図 7.1 男女別生涯未婚率の推移 (出典：平成 27 年版厚生労働白書 - 人口減少社会を考える -)

長期視点における人口維持のかなめは生まれてくる子供の数であり、これに最も関係するのは結婚カップルの数である。令和 2 年の国勢調査では未婚の男性で約 28%、女性で約 18%が図 7.1 (平成 27 年に調査・推計された日本人男女の生涯未婚率) の曲線よりも悪化している。また、年齢階級別の未婚率推移の状況は図 7.2 に示されており、男女とも大多数は 40 歳までに結婚をし、この年齢を超えた未婚人口は結婚する率がかなり低くなると見受けられる。

未婚者の中に、結婚したいが意中の相手と巡り合えていない人も一定数いると思われ、そこで新たに一つの可能性として国際結婚についての調査分析を試みた。

図表 1-1-8 年齢階級別未婚率の推移



図 7.2 男女別年齢階級別未婚率の推移（出典：令和 2 年版厚生労働白書 -令和時代の社会保障と働き方を考える- 年齢階級別未婚率の推移）

7.2 国際結婚

諸外国とりわけ先進国の多くは少子高齢化の問題を多かれ少なかれ抱えている。中には積極的な外国移民政策を取る国もあり、短期間で労働者となりうる人口を増やす効果を達成している一方、カルチャー・宗教・生活習慣の違いによる衝突、治安の悪化、社会福祉負担の増加など、新たな問題が顕在化しいずれも解決困難である。

日本は長年にわたって穏健な外国人移民政策を取っており、就労率と社会治安の面においては成功を収めていると言える。その中に、一つの移民スタイルは日本人・外国人カップル、いわゆる国際結婚である。

国際結婚は多くのメリットがある。

- 1, 日本人の未婚者で結婚志望のある人にとって新たなチャンスである。
- 2, 新移民は文化と経済の両面において日本化しやすくなる。
- 3, 生まれた子供は日本社会で疎外感なく育て、かつ国際見識も併せ持つ。

本パートでは、彦根（付近含む）在住の国際結婚の夫婦を対象に、インタビューあるいはアンケート調査で意見を集約し分析した。

7.3 アンケート・インタビューのフォーム説明

今回事業の一環として、夫婦中片方が外国人の家庭に対し対面のインタビュー、または自由記述のオンラインアンケートを実施した。以下はインタビューとアンケート実施時に使用したフォーム資料である。

調査内容説明：

国際結婚に関するアンケート調査

日本語または英語でご回答ください。

本案件は彦根市と滋賀大学データサイエンス学部との間で締結した「彦根市データサイエンス活用課題解決支援業務」に基づくものです。令和5年度のテーマは「彦根市の人口増につながる課題発見」で、今回のアンケート調査はその一部に該当します。

本アンケートは国際結婚（日本人&外国人カップル）に関する内容です。あなたと同じような立場や困りごとを抱えている人がたくさんいるかもしれません、あなたの事例はそのような人たちにとって良いお手本になるかもしれません。できるだけ、詳細事例のご記入をお願い申し上げます。

川井明

国立滋賀大学データサイエンス学部准教授

個人識別情報欄：

- ① ニックネーム（夫婦同じものを使ってください）
- ② （あなた）性別・結婚時国籍・結婚時年齢
- ③ （お相手）結婚時国籍・結婚時年齢

設問：

- ① 日本人（本国の人）のお相手ではなく、外国人（日本人）と結婚された理由は何ですか。（例1、日本人に意中の人がなく、ずっと結婚しなくても良いと思ったが、この人と出会って結婚したくなった。例2、伝統的/家庭的/経済的影響で結婚相手見つかりにくかったが、この人と出会って結婚ができた。）
- ② 結婚後の生活は、大まかにうまくいっていますか。もめごとは主にどんなことですか。（どんなカップルでも共同生活にもめごとがあります。もめごとよりも寄り添うことがメインであればうまくいっていると言えるでしょう。もめごとは例えば、価値観、子供の教育方針など）

- ③ 国際結婚により、あなたの社交圏、行動や趣味の範囲など、広がったり、選択肢が増えたりしましたか。
- ④ 結婚後、経済面、生活面で改善になったと感じていますか。
- ⑤ お子さんが何人いますか。お子さんの教育環境、交友関係で悩み事がありますか。
(お子さん自分の視点、アイデンティティ面など；他者からお子さんへの視点、いじめにあっていないか)
- ⑥ あなたは他の都市で生活したことがありますか。彦根市はあなたにとって、快適な場所ですか。どんなところが良い・悪いですか。彦根市に対して、改善してほしいことがありますか。

終わりの言葉：
ご協力ありがとうございました。

人口の増減は国家の未来像に大きく影響する要素ですが、日本の少子高齢化問題は危機的な状況です。しかし、日本人の結婚率・出産率に大きな好転が見込まれない中、積極的な移民促進政策を挙げてきた欧米諸国の昨今の状況を鑑み、性急な移民政策は多方面における長期的なトラブルを引き起こす可能性があり、得策ではないと思われます。そこで、折衷策として国際結婚を通して結婚数・出産数の純増を目指せるだけでなく、生まれる子供が日本人としてのアイデンティティを保ちながら、国際的な素養と理解を併せ持てるため、数と質の両面で日本社会の持続可能な発展に寄与できると考えられます。

回収結果：

計 10 家庭、回答者数 17

家庭 No	男性 (国籍・結婚時年齢・回答者)	女性 (国籍・結婚時年齢・回答者)
1	日本 34 回答者	中国 25 回答者
2	日本 40 回答者	中国 27 回答者
3	日本 28 回答者	中国 27 回答者
4	日本 50 回答者	中国 27 回答者
5	日本 28	中国 25 回答者
6	日本 34 回答者	中国 34 回答者
7	インドネシア 24	日本 26 回答者
8	日本 44 回答者	中国 29 回答者
9	アメリカ 31 回答者	台湾 31 回答者
10	日本 34	台湾 31 回答者

国際結婚に関するアンケート調査

日本語または英語でご回答ください。

本案件は彦根市と滋賀大学データサイエンス学部との間で締結した「彦根市データサイエンス活用課題解決実務」に基づくものです。令和5年度のテーマは「彦根市の人口増につながる課題発見」で、今回のアンケート調査はその一部に該当します。

本アンケートは国際結婚（日本人と外国人カップル）に関する内容です。あなたと同じような立場や困りごとを抱えている人がたくさんいるかもしれません。あなたの事例はそのような人たちにとって良いお手本になるかもしれません。できるだけ、詳細事例のご記入をお願い申し上げます。

川井 明
 国立彦根大学データサイエンス学部准教授

ニックネーム（夫婦同じものを使ってください）*

Short answer text

（あなた）性別・結婚時国籍・結婚時年齢*

Short answer text

（お相手）結婚時国籍・結婚時年齢*

Short answer text

① 日本人（本国の人）のお相手ではなく、外国人（日本人）と結婚された理由は何ですか。*
 （例1、日本人に意中の人がなく、ずっと結婚しなくても良いと思っていたが、この人と出会って結婚したくなった。例2、伝統的/家庭的/経済的影響で結婚相手見つかりにくかったが、この人と出会って結婚ができた。）

Long answer text

② 結婚後の生活は、大まかにうまくいっていますか。もめごとは主にどんなことですか。*
 （どんなカップルでも共同生活にもめごとがあります。もめごとより喜ぶことがメインであればうまくいっていると言えるでしょう。もめごとは例えば、価値観、子供の教育方針など）

Long answer text

③ 国際結婚により、あなたの社交圏、行動や趣味の範囲など、広がったり、選択肢が増えたりしましたか。*

Long answer text

④ 結婚後、経済面、生活面で改善になったと感じていますか。*

Long answer text

⑤ お子さんが何人いますか。お子さんの教育環境、交友関係で悩み事がありますか。（お子さん自身の視点、アイデンティティ面など；他者からお子さんへの視点、いじめにあっていないか）

Long answer text

⑥ あなたは他の都市で生活したことがありますか。彦根市はあなたにとって、快適な場所ですか。どんなところが良い・悪いですか。彦根市に対して、改善してほしいことがありますか。

Long answer text

ご協力ありがとうございました。

人口の増減は国家の未来に大きく影響する要素ですが、日本の少子高齢化問題は危機的な状況です。しかし、日本人の結婚率・出生率に大きな好転が見込まれない中、積極的な移民促進政策を挙げた欧米諸国の昨今の状況を鑑み、注意な移民政策は多方面における長期的なトラブルを引き起こす可能性があり、慎重ではないと思われま。そこで、折衷策として国際結婚を通して結婚数・出生数の増進を目指せるだけでなく、生まれる子供が日本人としてのアイデンティティを保ちながら、国際的な異文化と理解を併せ持てるため、欧と異の両面で日本社会の持続可能な発展に寄与できると考えられます。

図 7.3 オンラインで実施した際の回答フォーム

7.3 国際結婚回収結果の分析・14件

7.3.1 年齢分布について

最小年齢差	家庭 No.6	0歳差（男性 34歳, 女性 34歳）
最大年齢差	家庭 No.4	23歳差（男性 50歳, 女性 27歳）
最小年齢	家庭 No.7	24歳、26歳
最大年齢	家庭 No.4	50歳、27歳
日本人最小年齢	家庭 No.7	26歳（女性）
日本人最大年齢	家庭 No.4	50歳（男性）
外国人最小年齢	家庭 No.7	24歳（男性）
外国人最大年齢	家庭 No.6	34歳（女性）

日本人最大年齢の男性は 50歳（相手は 27歳女性、最大年齢差でもある）で結婚し、子供を三人授かっており、多賀町在住の農家家族（家庭 No.4）である。夫婦共働きで農業も兼業するとても勤勉なケースである。（詳細は後述）

サンプル数自体少ないため、平均値分析は必要ないとする。

7.3.2 家庭ごとの分析

家庭状況は家庭ナンバー、男性の国籍と結婚時年齢、女性の国籍と結婚時年齢、子供の数について家庭ごと表にまとめた。また、6つの設問の回答も表にまとめた。

家庭 No.1	夫・日本・34歳	妻・中国・25歳	子供 1人
---------	----------	----------	-------

<p>設問①結婚のきっかけ</p> <p>夫：世界統一</p> <p>妻：ご縁がありました</p>
<p>設問②家庭のもめごと</p> <p>夫：問題無し</p> <p>妻：子供の教育</p>
<p>設問③社交圏・行動範囲良くなったか（精神的健康さ）</p> <p>夫：はい</p> <p>妻：日本の文化 特に着物が好きになりました。</p>
<p>設問④経済面・生活面の改善（経済面の健康さ）</p> <p>夫：はい</p> <p>妻：普通</p>
<p>設問⑤子供の教育について</p> <p>夫：コロナ期間中 子供はクラスの同級生から中国人死ねって言われたことがありました。学校の対応すごく悪かった。</p>

妻：市立学校の学力が低い。いじめがあったけど、でも解決しました。謝ってくれました。

設問⑥彦根に対する印象

夫：彦根出身です。

妻：彦根市住みやすい。人が少ない町 最高。

夫の日本人男性はとても優秀な方であるが、長男のため、いろんな伝統の縛りで結婚が遅れたようで、妻の中国人女性はテキパキ仕事のやり手で家庭を仕切っているらしい。子供の学校でのトラブルに夫の方に強い不満があった。回答者の中で、唯一のトラブル報告である。

家庭 No.2	夫・日本・40歳	妻・中国・27歳	子供2人
---------	----------	----------	------

設問①結婚のきっかけ

夫：お互いにふさわしいパートナーを紹介していただいた。

妻：パートナーとしてお互いにふさわしい相手であり、国籍を特に意識することは無いので、国籍という部分に理由は無いです。

設問②家庭のもめごと

夫：子育て以外は上手く行ってる。

妻：夫婦としては上手くいっているが、子育てつまづいている。

設問③社交面（精神的健康さ）

夫：はい。

妻：はい。

設問④経済面・生活面の改善

夫：はい。

妻：はい。

設問⑤子供の教育について

夫：2人 反抗期の対応。

妻：2人 反抗期の対応、言語化してコミュニケーションしづらくなかった。

設問⑥彦根に対する印象

夫：はい。快適。学校と家庭の連携が取りづらい。

妻：ない。快適。子供の福祉。

多少年の差のあるカップルで、夫の日本人男性はこだわりの強い方で家庭を仕切っている。妻の中国人女性は仕事のやり手で家庭、老親の介護、ビジネスをうまくやれている。子供の教育方針でもめごとがある。

家庭 No.3	夫・日本・28 歳	妻・中国・27 歳	子供 2 人
---------	-----------	-----------	--------

<p>設問①結婚のきっかけ</p> <p>夫：結婚したいと思えた人が、たまたま中国の人だった。</p> <p>妻：この人と出会って結婚したくなった。</p>
<p>設問②家庭のもめごと</p> <p>夫：上手くいっている。同居なので嫁姑。</p> <p>妻：はい、まあまあうまくいってます。三世帯生活でたまに夫の親にトラブルありますが、たいしたことありません。</p>
<p>設問③社交面（精神的健康さ）</p> <p>夫：増えた</p> <p>妻：はい、そうです。いろいろ視界が広くなりました</p>
<p>設問④経済面・生活面の改善</p> <p>夫：思う</p> <p>妻：はい、そうです</p>
<p>設問⑤子供の教育について</p> <p>夫：2 人 特に問題はない。</p> <p>妻：子どもが二人います。子どもから気になる事あまり聞いたことないです。</p>
<p>設問⑥彦根に対する印象</p> <p>夫：駐在で中国に 4 年。冬の時期、除雪など積極的に行なってほしい。</p> <p>妻：個人できに彦根は大好きです。山あり、琵琶湖の側にみどりがいっぱいで、豊かなとても良い生活環境です。</p>

年の差のほとんどない夫婦のため、もめごとのこともほぼ無くうまくいっているケースである。現状の生活に対しても基本ポジティブのトーンで、冬の除雪に力をいれてほしいとコメント。

家庭 No.4	夫・日本・50 歳	妻・中国・27 歳	子供 3 人
---------	-----------	-----------	--------

<p>設問①結婚のきっかけ</p> <p>夫：元々結婚する意思が無かったが、彼女と出逢い結婚したくなった。</p> <p>妻：家族に結婚を催促された私は優しく料理ができる彼と一緒に生活できそうだから結婚したくなった。</p>
<p>設問②家庭のもめごと</p> <p>夫：特には無いが、子供の教育方針が日本人の考え方と中国人とでは多少違いが有る。</p>

<p>妻：結婚後の生活は普通かな。子供の教育方針で意見の相違でけんかもあり、老親の介護問題でもめたこともある。こどもの教育問題だが、幼稚園の時日本に来たので、最初は日本の教育に理解が薄く、子供たち遊ぶばかりの様子を見て不安だった。くもん、ピアノ、水泳、オンライン絵画、中国語、英語全部クラス受けさせた。子供3人もいるので習い事の出費がかなりかさむ。旦那さんは子供の幼い時期は勉強よりも楽しむことが大事の考え、結構な喧嘩を繰り返した。老親介護問題：日本に戻ってから、爺は高齢のため基礎疾患もあり、自力生活が困難になって、介護の責任は全部長男の旦那に降りかかった（不満）。</p>
<p>設問③社交面（精神的健康さ）</p> <p>夫：特に変化無し。</p> <p>妻：日本での生活はほぼ5年間、母国の友達との連絡は少なくなった。子供の学校、幼稚園の活動で、ママ友ができていろいろ教えてもらった。</p>
<p>設問④経済面・生活面の改善</p> <p>夫：特に変化無し。</p> <p>妻：経済面において、昔自分一人だけで良かったが、今5人の世話しなければならなくなった。金銭の支配はより不自由になった。生活面、子供のほか、老親の介護問題もあり、不安が多い。</p>
<p>設問⑤子供の教育について</p> <p>夫：3人、特にいじめにあっている事は無い。</p> <p>妻：3人。</p>
<p>設問⑥彦根に対する印象</p> <p>夫：有る。快適とは思わないが特に不満は無い。</p> <p>妻：他の都市で生活したことがない。彦根は総じて快適、近所の大型モールが少ない。受診は全部予約制、週末予約できる時間が少なく、共働きにはきつい。今週、子供が急に発熱したが、退勤後受診できる医院が少なく、受け付けをして診察になるともう20時回る。受診などの開業時間を長くなってほしい。</p>

非常に勤勉な家族で特に妻の中国人女性は獅子奮迅。その分、疲労の声が聞こえてきた。夫との年の差があり、すでに夫は60を超えて、その上にさらに老親が要介護状態、かなり重圧の環境である。特に伝統のしがらみで長男が介護の責を負う理由で、多くの日本人男性が結婚相手に困る状況が今回の調査で分かった。この状況が男性28%未婚の現実と関係ないことは言い切れない。是正すべきと言いたいところだが、市や国にいうのもどうしようもないのでどうしたらよいだろう。共働きで子供の診療もままならない状況で、何らかのサポートがないと、いつか壊れるかもしれない不安がある。社交面に関しては、性格と多忙で、夫婦とも活躍タイプではなく、横からの連帯や支援が十分に得られていない気がする。

家庭 No.5	夫・日本・28歳	妻・中国・25歳	子供2人
---------	----------	----------	------

<p>設問①結婚のきっかけ</p> <p>夫：</p> <p>妻：理由はない。付き合ってた彼氏が日本人だったから。</p>
<p>設問②家庭のもめごと</p> <p>夫：</p> <p>妻：幸せだと思う。育児で価値観がずれもめた事ある。</p>
<p>設問③社交面（精神的健康さ）</p> <p>夫：</p> <p>妻：してない。</p>
<p>設問④経済面・生活面の改善</p> <p>夫：</p> <p>妻：そうではない。</p>
<p>設問⑤子供の教育について</p> <p>夫：</p> <p>妻：2名 大きな悩みはない。</p>
<p>設問⑥彦根に対する印象</p> <p>夫：</p> <p>妻：ずっと彦根です。関空まで直行はるかがないのが悩み。</p>

年の差もなく、問題の少ない家庭のように思う。

家庭 No.6	夫・日本・34歳	妻・中国・34歳	子供1人
---------	----------	----------	------

<p>設問①結婚のきっかけ</p> <p>夫：会社でお世話になっている方の奥さんが中国人の方（以前何度か食事などをしていた仲）から妻を紹介してもらったのがきっかけです。初対面の食事会と翌日一緒に梅公園を観覧する際に良い印象を持ってからその後交際を続けていく中で結婚となりました。同じ日本人よりも苦労はあるかもしれませんが、国際結婚の方がその分新しい発見や経験がお互いできる（一生の思い出としていずれ老後も話題に尽きないと考えます）ので良いことの方が多いと思います。</p> <p>妻：異なる国の人々でも、私と価値観が似ています。私たちの問題の考え方は異なりますが、面白く、共に成長できる対象です。</p>
<p>設問②家庭のもめごと</p>

夫：子供の学校のこと、家の宿題、家事などです。いずれも始めは口喧嘩になりましたが、お互いに協力することで徐々に改善されました。

妻：最初の3年間は喧嘩もあり、離婚を考えたこともありました。しかし、お互いに考え、成長しました。中国と日本の両方で生活する中で、お互いの成長環境と文化を理解しました。今ではお互いの立場を尊重し、理解し合っています。今の家族をととても大切に思っています。

設問③ 社交面（精神的健康さ）

夫：妻の友達（中国人）やその家族とも交流（食事会、子供も含めてレジャーを楽しむ）をする機会があり、交友や行動範囲も広がりました。

妻：日本語があまり得意でないため、日本での社交範囲を広げることが難しいですが、読書と観察を通じて日本社会を理解し、視野が広がり、選択肢が増えました。

設問④ 経済面・生活面の改善

夫：妻が働いてくれるので経済面でも助かっています。また家事や子育ても良くこなしてくれており生活も改善されています。

妻：結婚後、生活の負担は一層重くなり、経済状況は基本的に変わりませんでした。しかし、人生の経験が豊富になり、心はより安定し、充実しています。

設問⑤ 子供の教育について

夫：子供は小学校4年の娘が居ます。子供は日本で生まれましたが、生後半年から2歳半まで大連で過ごし、その後日本に帰国しました。また今年の3月からはまた大連での生活となります。日本の幼稚園や小学校には初めは馴染めず、軽いいじめや学校生活に慣れないことから子供が夜間叫ぶ、朝の登校を嫌がるなどありましたが、学校の先生の相談や家族の気長なサポートで乗り越えることができました。今は、学校にも慣れて日本語と中国語も話せるため大連に再度引っ越しても問題ないと考えています。

妻：子供が一人います。以前は教育の考え方の違いから、自分の子供を理解できないことがありましたが、今では彼女を信じ、もっと励ましを与えることを選んでいます。時々、彼女が異なる思考のために学校で友達ができないのではないかと心配しますが、彼女はいつも学校が好きで、クラスメートも友好的で、子供の心は平和で、私も安心しています。

設問⑥ 彦根に対する印象

夫：出身地は福岡の福岡市、大学は熊本市内、前職は東京の府中と八王子に住んでいました。現在は中国の大連に出向しています。彦根市は私が生活していた都市では人口も少ないのどかな印象がありますが、彦根城や琵琶湖など環境が良いと思います。観光業にももう少し力を入れても良いと思います。彦根城周りの観光場所のキャッスルロード以外にも目玉となるエリアがあっても良いと思います。また製造業としての3Bバルブ、仏壇、ブラジャーなども活かす（ユニークな商品開発の促進、観光としての（体験型）工場見学、SNSの活用）などです。

妻：日本では彦根市だけの生活経験があります。私たち家族は彦根市がとても好きです。最初のごみの分別や地震被害、町会員のルールなどに慣れず、さまざまな困難がありましたが、今ではそれらを乗り越えました。最近では日本語のスキルが向上し、ますます面白い活動が増え、社交範囲も広がっています。彦根市の公共サービスは非常に人間性があり、この人々もとても友好的です。

夫の日本人はすごく優しい人で奥さんを受け止められている方で、長男問題でいろいろ苦労をしていた。海外出張や派遣が多いので家庭や育児はほとんど奥さん任せになっている。奥さんの中国人女性は日本語が上級ではないのでそれなりに苦労はしていたようだ。

家庭 No.7	夫・インドネシア・ 24 歳	妻・日本・26 歳	子供 2 人
---------	-------------------	-----------	--------

設問①結婚のきっかけ

夫：

妻：瞬間で結婚すると感じました。

設問②家庭のもめごと

夫：

妻：もう 18 年いますから、うまく行っていると言えます。価値観、方針、そんなの捨ててます。じゃないと発展途上国の人と結婚しないです。

設問③社交面（精神的健康さ）

夫：

妻：1 人旅をするくらい旅が好きだったんで、毎年バリ島に旦那の実家に帰る事が楽しみです。インドネシア人との架け橋になる仕事もできていますので嬉しいです。

設問④経済面・生活面の改善

夫：

妻：外国人ですが業績が認められて社員にしてもらえたので、私より稼いでくれています。

設問⑤子供の教育について

夫：

妻：2 人です。ハーフでいじめとか全くないです。お父さんが外国人の家ってどんなんか逆に興味があるようです。赤ちゃんの時からインドネシアに行ったりしているので、視野も広く、心の器も大きい子になりました。言葉は日本語ばかりでインドネシア語は片言だけです。

設問⑥彦根に対する印象

夫：

妻：家は東近江市です。東近江市は子供に対する給付金や保険が手厚いです。高校生でも医療費が 500 円です。職場は彦根です。彦根は雪の時の除雪が下手です。外国人の彦根城割引

も無くなったので残念です。ゴミ分別厳しいです。東近江市はプラチック分がないので面倒がないです

回答者は妻の日本人女性で、回答から凛々しい雰囲気を醸し出している。設問②に対して達観的な回答であるが、行間から途上国の旦那との価値観の違いが感じられる。文字から総じてうまくいっている家族だと思われる。

家庭 No.8	夫・日本・44歳	妻・中国・29歳	子供1人
---------	----------	----------	------

設問①結婚のきっかけ

夫：相手が日本語が出来、話が盛り上がり結婚したくなりました。

妻：日本で仕事した時に日本の環境が好きになって、良い年になったらお見合いで日本人と付き合い結婚。

設問②家庭のもめごと

夫：子供の育て方、親兄弟との付き合い方

妻：子供の教育方針の価値観でもめたことがある。それ以外特にない。

設問③社交面（精神的健康さ）

夫：自分だけの考えだけでなく、異性・国の違い等からの助言、考え方を教えられる事があります。

妻：環境が変わったし、趣味の選択しも増えた。

設問④経済面・生活面の改善

夫：生活面、健康面で改善されてます。

妻：結婚後経済面でプレッシャーを感じたことがない、生活状態が変わった。

設問⑤子供の教育について

夫：子供1人、人見知りなく育っています。小さな頃中国へ帰った時も幼稚園に通い言葉の違う子供同士で遊び、英語保育園に通い英語のみ話す先生と会話を行っていたからかと思っています。

妻：子供一人。

設問⑥彦根に対する印象

夫：野洲市からの転居です。身近な範囲で何でも揃う所です。生活に関する事・習い事等。困る事は、雪害に弱いと感じます。

妻：京都と名古屋で生活したことがある。大都市と比べて静かで、生活や子供の教育面もそろっている。農村地域にしては賑やかな場所と言える。冬の除雪が遅いため不便。

妻の中国人女性は淡々と回答だが、本人はそれなりに生活を楽しんでいると思う。主なもめごとは子供の教育で、中国人女性ではよく見られる回答。夫の日本人男性は回答では触れていないが、長男問題で影響を受けたと思う。生活環境に対する注文はやはり雪害対策である。

家庭 No.9	夫・アメリカ・31歳	妻・台湾・31歳	子供2人
---------	------------	----------	------

<p>設問①結婚のきっかけ</p> <p>夫：その時台湾に住んで、世界中一番良い女士を見つけて、一緒に結婚しました。</p> <p>妻：特別の理由がない。好きだから結婚しています。</p>
<p>設問②家庭のもめごと</p> <p>夫：時々日本の教育のシステムを相談しているときは意味が合わないが、速く仲直りします。</p> <p>妻：子どもの教育やり方は違います。相手は学校の宿題以外のドリルを書かせませんぐらい。</p>
<p>設問③社交面（精神的健康さ）</p> <p>夫：是非。家族は色々な趣味があります。</p> <p>妻：そうです。いろんなことにやってきて、日本人、アメリカ人だけじゃなく、中国人の友達もできて、それは台湾での生活と大変違いますと思います。</p>
<p>設問④経済面・生活面の改善</p> <p>夫：はい、両方とも改善になりました。</p> <p>妻：日本での生活は安全と便利なのに、女性にとっていい仕事が少ない、そして子ども産まれてきたの女性は役員とか社会責任が多すぎる、働き時間も少ないです。</p>
<p>設問⑤子供の教育について</p> <p>夫：娘たち二人がいます。日本でイジメが心配していますけど、まだ行っていません。</p> <p>妻：子ども二人です。勉強のことはやはり難しいです。彦根で外国人としての日本語教室では、家でもできるのドリルしか練習していないので、日常会話でも理解できません場合があります。</p>
<p>設問⑥彦根に対する印象</p> <p>夫：東京、台北、ロシアのサンクトペテルブルク、ボストン、ミシガン州のデトロイト。彦根市は良いところだと思いますけど、商店街と都心の未発達です。彦根市は旅先ですが、旅行のインフラストラクチャーあまりないです。</p> <p>妻：他の都市住む所があり、彦根市よかったです。それでいい観光地になる欲しい。</p>

この夫婦はミシガン州立大学連合日本センターで働いている高学歴の講師で、日本人&外国人カップルではないが、参考のためにアンケート回答していただいた。

奥さんの方はアジア同じく受験競争の台湾出身のため、教育熱心で子供の教育に焦りがある。一方、夫の方はアメリカ出身で子供教育に対して違う認識を持っているようだ。女性に仕事のチャンスが（アメリカと比べて）少ない、PTAなど社会責任の多さについて不満がある。

家庭 No.10	夫・日本・34歳	妻・台湾・31歳	子供2人
----------	----------	----------	------

<p>設問①結婚のきっかけ</p> <p>夫： 妻：夫が台湾に駐在していて知り合いました。特に国籍を意識しませんでした。</p>
<p>設問②家庭のもめごと</p> <p>夫： 妻：上手くいってます。家事の分担、教育方針の価値観が違います。</p>
<p>設問③社交面（精神的健康さ）</p> <p>夫： 妻：広くなりました。</p>
<p>設問④経済面・生活面の改善</p> <p>夫： 妻：改善しました。</p>
<p>設問⑤子供の教育について</p> <p>夫： 妻：2人。特に悩みはありません。</p>
<p>設問⑥彦根に対する印象</p> <p>夫： 妻：他の都市あります。彦根は快適です。粗大ゴミの回収の運用を便利にして欲しい。</p>

回答が簡潔でおおむね良好な生活状況のようである。

日本人&外国人の国際結婚のインタビュー・アンケート調査の結果を通して、おおむね各家族はうまくいっていると言える。中には、長男問題に苦しまれていた方が多く、伝統風習に絡むことでややこしい問題であり、男性の結婚に不利益を与えていることが確かである。No.4の家庭のように、共働きで家庭負担も大きいカップルもあり、年の差&老親介護&多子負担&コミュニケーション力弱いカップルに負担を軽減する支援が望まれる。ハーフの子供に対するいじめの問題は1件報告されたが、総じて問題になっていない。彦根市に対する注文は雪害対策が一番となっている。

「子供のアイデンティティ」を問題と捉えた家庭一つもないが、私の知っている家庭もあり、この問題は相当あると思う。片親が外国人であること、両親は教育方針での意見の相違、言語と文化の二重インプットが原因で、子供は通常以上に強い反抗を見せたり、過度な敏感になったり、学校でのいじめの原因になることがある。子供だけでなく、親に対するサポート（知識普及など啓発）も必要ではないかと考える。

7.4 デジタルノマドのインタビュー・2件

デジタルノマドは新しい概念で、「IT 技術を活用し、場所に縛られず（国内外問わず）、「ノマド（遊牧民）」をしながら仕事をする人たちのこと」である。短期間で観光をもっばらする観光客と違い、中短期ビザを使って世界各地の観光名所や都会を離れて風光明媚な地方で暮らしながら、オンラインで仕事をして合間で観光のスタイルとる人たちは昔からいるが数そのものが少ない。しかし、世界を翻弄したコロナウイルスの三年間、多くの国、とりわけ先進国ではリモートワークが世間に広く受け入れられるようになり、働く人たちの意識も大きく変化した。コロナが終息した後でも、どうせオンラインで仕事できるからオフィスビルに戻りたくない人がたくさん現れ、世界中で 3500 万人規模いるとも言われ、高所得者が多いと言われる。

デジタルノマドは隠れ就労者とも違い、そもそもちゃんとした会社や仕事があり、旅行しながら本来の仕事オンラインでさばき給料や報酬をもらう人である。すなわち、旅行先の国の就労法に触れることなく、現地の就労機会を奪うこともない。一方、普通の観光客よりもはるかに多い一か月なら数千ドル、二三个月で一万ドルを超える滞在費を落とす上客であり、その経済効果は非常に高い。

デジタルノマドについて政権中枢も気づいており、2023 年 4 月 26 日に海外から人材や資金を呼び込む行動計画をまとめ、デジタルノマドといった高度外国人材を誘致すると岸田首相自ら表明した。また、2024 年 3 月末までに、年収 1000 万円以上の外国人リモートワーカーを対象に 6 か月間有効のデジタルノマドビザ（特定活動）を開始すると NHK をはじめ多くのマスコミが報じた。（2024 年 4 月 1 日現在、出入国在留管理庁の在留手続 24 特定活動の一項目として「デジタルノマド（国際的なリモートワーク等を目的とした本邦に滞在する者）及びその配偶者・子」のビザを申請できるようになった。）

この 1 年間、筆者は縁あって彦根を訪れたデジタルノマド 2 組に会うことができ、インタビューした内容を以下にまとめた。

A 組：イギリス人とルーマニア人の 30 代夫婦、ベルリンのある IT 会社で働く。

B 組：アメリカ人の 60 代夫婦、定年者であるが中山道に関する研究プロジェクトに従事。



A 組夫婦（イギリス人、ルーマニア人、30代）



B 組夫婦（アメリカ人、60代）

1、なぜこのライフ・ワークスタイルを選んだか？

・旅行好き ・会社推奨 ・流行り ・その他

1. Why did you choose this lifestyle and work style?

・ Love to travel ・ Recommended by company ・ Trendy ・ Others

○ A組：自分たちは旅行が好きで、世界中を旅行する。

○ B組：COVID-19以降、多くの人考え方が変わり、旅行スタイルも変わった。米国の多く人は、大都市のオフィスビルに戻りたくない。東京、京都のような大都市はオーバーツーリズムになっているが、彦根はほとんど外国人いない。ノマドを呼び込むポテンシャルたくさんある。

2、どのように行先を選びますか？行先情報収集の方法

・自分や家族のアイデア ・情報共有グループやアプリ

2. How do you choose a destination? How to collect destination information

・ Ideas from yourself or your family ・ Information sharing groups and apps

○ A組：自分（夫）が決めた。他の人から情報もらっていない。少し日本語できるから毎年一定期間日本に滞在する。

○ B組：日本が好きで、85年の時から東京でしばらく働いたことがあり、日本は第二の故郷だ。今は定年したが、中山道に関する本を書くために彦根に来た。明確な目的があるから決めるのが簡単だった。

3、なぜ日本を選びましたか？・観光 ・文化 ・安全 ・物価 ・その他

3. Why did you choose Japan? ・ Tourism ・ Culture ・ Safety ・ Prices ・ Others

○ A組：これらの項目は全部あたる。東京、京都、姫路、彦根に滞在した。

○ B組：（上記回答の通り）

4、住む場所を決めるときに、重視するポイントは？

・都市 ・交通利便性、立地 ・家の大きさや清潔感 ・ネット環境とデバイス ・その他

4. What are the important points when deciding where to live?

・ City ・ Transportation convenience, location ・ House size and cleanliness ・ Internet environment and devices ・ Others

○ A組：これらも全部あたるが、特にネット環境が重要だ。オンラインで仕事するから、快適なネット環境と仕事するスペースは不可欠だ。

○ B組：今回は明確な目的があるから場所が一番の決め手だ。我々は年寄りだから、快適なベッドがとても重要だった。別に畳に布団でも良いが、前に泊まった場所、敷布団が薄すぎてマットを自分で購入するはめになった。また、Airbnbに悪質な物件もあり、写真があてにならないだけでなく、ボロボロ、キッチンと冷蔵庫が汚いのは本当に体験が悪かった。一週間程度の滞在じゃないのだから、快適性が重要だ。

5、旅の期間と費用に関して

- ・頻繁に旅するか ・一回の旅でどれほどの長さ
- ・一回、または一か月の旅でどれほど費用を予算しているか

5. Regarding the duration and cost of the trip

- ・ Do you travel often? ・ How long does one trip last?
- ・ How much do you budget for one trip or one month trip?

○ A組：1年のうち、半分は海外だ。今回はアラブ首長国連邦、マレーシア、日本を回った。日本では四か月も滞在。一か月はおおよそ4000ドル程度の予算だ。

○ B組：1年のうち、半分は海外だ。最近タイのチェンマイで長く暮らしている。タイは外国人にとってとても快適な場所だ。今回は日本で2か月、うち彦根で1か月、次は岐阜と長野で中山道の調査をする。一か月の予算は7000ドル、レートが悪くなったら、ビジネス思考で考えるから、期間の短縮をせず寝食のグレードを下げて収まるようにする。

6、Hyper nomadが快適に過ごせるために、彦根市、または日本にどのようなサービスを期待しますか？

- ・すでにできたこと
- ・まだない・まだ不十分だがあった方が良いこと

6. What kind of services do you expect from Hikone City or Japan so that Hyper Nomad can spend a comfortable time?

- ・ What has already been done
- ・ Not yet / Not yet sufficient, but it would be better to have it.

○ A組：来る前に、日本で車のレンタルに国際免許を発行する必要のこと、知らなかった。ほかの国でそれを言われたことがなかった。だから日本に滞在中、車を使うことができなかった。その情報を大々的に知らせてほしかった。レンタルサイクルできる場所を増やしてほしい。また、標識も英語をつけてもらえると助かる。

○ B組：ノマドは滞在時間が長いから、宿泊地のローカルルール（ゴミ出しなど）に従おうと思っても、情報入手できない。隣人たちは最初はナイスな態度だが、時間長くなると嫌

な顔で意地悪なことを昔言われたことがある。今時東京では外国人に対して比較的になれたが地方はまだ慣れていないところが多い。至らないところがあれば素直に教えてほしい、そういうナイスな心で迎えてもらいたい。また、病院は驚くほど英語対応ができないところが問題だと思う。ドクター、ナースとも全然英語しゃべれなくて自分たちは日本慣れてから何とかやり過ごせるが、日本語のわからない外国人なら苦勞するだろう。(医師たちも英語しゃべれなかったことは意外でした。偏差値の極めて高い医学部生でも長く英語をしゃべらないとしゃべれなくなることだ。観光業に力を入れるならこの方面のサポートと宣伝も必要と知った。)

7、そのほかのコメント

7, Other comments

B組：COVID-19の後、地方では多くのホテル・レストラン・商店が閉店か、店主一人で維持しているのが悲しい。オーバーツーリズムの東京と反対に寂れた地方を盛り上げてほしい。また、中山道沿いに多くの空き家を発見した。非常に美しい和風の屋敷なのに廃れていってはもったいない。何か投資活用の道があればうれしい。

以上2組のデジタルノマドグループに対するインタビューのまとめである。いくつかの点において良いコメントが得られたと思う。欧米はインフレで物価高騰しており、高所得者でも音を上げている今、日本は欧米からの「逃亡者」の受け皿になる絶好の機会である。大都市・中心都市は短期滞在の観光客に人気だが、彦根のような中小都市は心を休めながら仕事できる環境としてノマドから良い評価が得られている。また滞在費の面では、一組のノマドは一か月4000~7000ドル(60万~100万円)の滞在費を支払っているのが相場で、日帰り旅行中心の彦根にとって魅力的な新規市場かもしれない。

8. 類似自治体との比較

本章の要約

彦根市の特徴を相対的に把握するため、彦根市と類似した自治体における人口の増減状況等の確認等を行った。具体的には、人口規模が同等かつ非ベッドタウンで、人口規模が維持されている自治体が存在するかどうかを調査した。結果、彦根市は、同規模の自治体と比べると人口の増減状況という点では相対的に悪くない位置にいたりことや、近隣に存在する草津市による人口移動上の影響が大きいことが示唆された。

8.1 分析の内容

まず、人口規模において彦根市と類似している自治体をリストアップするため、令和2年国勢調査における「都道府県・市区町村別の主な結果」という統計表を用いて、彦根市と同規模である人口10万人以上15万人未満の自治体(101市)を抽出した。そして、これらの自治体における人口の増減率を確認した。

結果は図8.1のとおりである。5年前(2015年)と比べて人口が減少している自治体のほうが多く、人口が増加している自治体(人口増加率が0%より大きい自治体)は101市中、33市にとどまった。なお、彦根市の人口増減率は-0.03%であった。人口増減率が多い順から数えるとこの値は34番目であり、彦根市はおよそ上位3分の1の境界に位置することとなる。

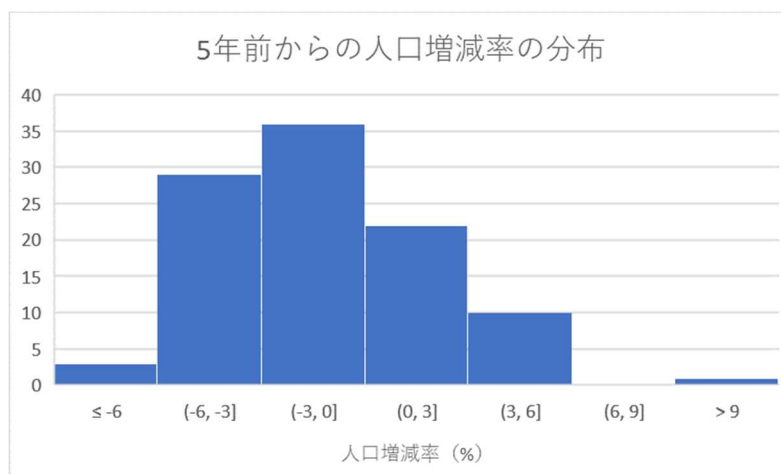


図 8.1 人口10万人以上15万人未満の自治体における5年前からの人口増減率の分布

次に、ベッドタウン的な特徴を有する自治体かどうかを把握するため、「令和2年国勢調査 従業地・通学地による人口・就業状態等集計 第1-1表」を用いて、各市の昼夜間人口比率を確認した。結果は次の図8.2に示したとおりである。今回抽出した人口規模の自治体においては、昼夜人口比率が100を下回る、どちらかというベッドタウン的な特徴を有

する自治体が多い（101 市中、73 市）ことがわかる。なお、彦根市の昼夜人口比率は 100.2 であり、あまりベッドタウン的な傾向は大きくない。

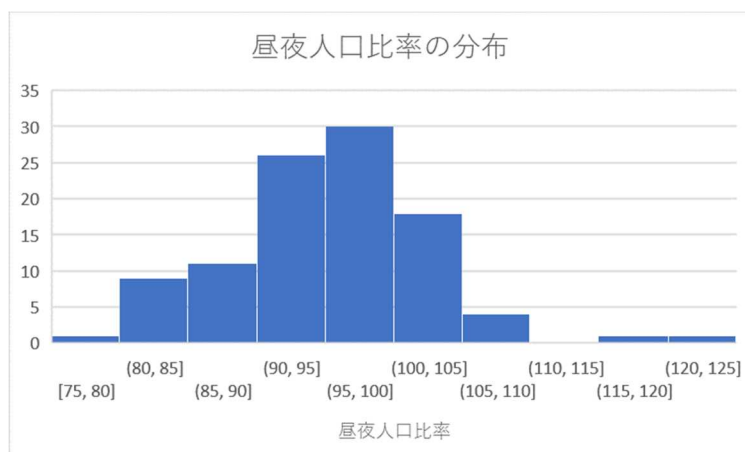


図 8.2 人口 10 万人以上 15 万人未満の自治体における昼夜人口比率の分布

以上の分析を踏まえて、彦根市の人口施策の参考になりうると思われた、人口増加率が 0%より大きく、かつ、昼夜人口比率が 95 以上の自治体を抽出した。結果を表 8.1 に示す。

表 8.1 彦根市と同等の人口規模で人口が増加している非ベッドタウンの自治体

都道府県名	市町村名	人口	人口増加率 (%)	昼夜人口比率
沖縄県	うるま市	125303	5.39	97.3
滋賀県	草津市	143913	4.86	106.9
沖縄県	宜野湾市	100125	4.03	95.2
沖縄県	沖縄市	142752	2.49	96.8
愛知県	東海市	113787	1.65	101.8
千葉県	木更津市	136166	1.51	97.8
千葉県	成田市	132906	1.31	121.9
沖縄県	浦添市	115690	1.28	102.2
石川県	白山市	110408	1.03	97.9
茨城県	土浦市	142074	0.90	109.1
愛知県	半田市	117884	0.83	100.2
静岡県	掛川市	114954	0.31	100.4
神奈川県	伊勢原市	101780	0.26	95.5
東京都	多摩市	146951	0.22	99.5

抽出された表 8.1 の自治体について、個別に状況の確認を行った。

まず、沖縄県の4自治体（うるま市・宜野湾市・沖縄市・浦添市）においては、人口増加における自然増の影響が大きいと思われる。沖縄県は出生率が高く、県全体としても自然増が生じているため、人口増加率が大きくなる傾向がある。なお、各市の個別事情を確認すると、人口増加率が特に大きいうるま市においては米軍基地の返還に伴う跡地利用による発展や大型商業施設などの進出に伴う経済発展が影響しているとされている。人口増加率が次に大きい宜野湾市においては、那覇市に近い西海岸地域において人口増加の傾向がみられている。

次に、沖縄県以外の自治体について、人口増加率が大きい順に特徴を述べていく。滋賀県草津市は、京都や大阪のベッドタウンとして発展しているだけでなく、製造業・商業・大学等も立地しており、昼夜人口比率が100以上となっている。同市の人口増加率は全国的にみても高い水準にある。愛知県東海市は、臨海部が工業地帯であるほか、名古屋市へも所要20分という立地条件にある。千葉県木更津市は、東京アクアラインを利用した都心へのアクセスの良さ、大型商業施設の集積、比較的安価で豊富な住宅供給、待機児童の少なさ、といった特徴を有する。千葉県成田市は、成田空港開港に関連して内陸工業団地やニュータウンが造成され発展している。石川県白山市は金沢市へのアクセスの良い松任地域や鶴来地域で人口が増加している。

人口増加率が1%未満の残りの5市についても特徴を確認しよう。茨城県土浦市は、人口のピークは2000年ごろであり近年は減少傾向であったものの、技能実習生をはじめとする外国人登録者数が増加傾向にある。愛知県半田市は、製造業が盛んな工業地域である。静岡県掛川市では、製造業などの雇用増や、外国人を含む若い世代などの流入による社会増がみられる。工業団地の建設が進んでいるほか、こども園の整備、保育士の処遇改善、子ども医療費の完全無料化、婚活支援等も進められている。神奈川県伊勢原市は、ベッドタウン化に伴い人口増加傾向が続いてきたものの、大学等も立地するため昼夜人口比率が比較的高くなっているのではないかと思われる。東京都多摩市は、1995年に人口のピークを迎え、その後横ばいの傾向が続いている。東京圏外から転入超過の傾向がある。昼夜人口比率については、近年の老年人口の急増の影響も存在するのではないかと思われる。

以上を総覧すると、人口増加率の大きい自治体は、県全体の自然増（沖縄県）や個別の特殊事情を除けば、近隣の大都市へのアクセスの良さ・大型商業施設の立地・製造業等の産業の立地といった特徴を備えていることがわかる。

8.2 考察とまとめ

本章では、彦根市と人口規模や昼夜人口比率が類似しており、かつ人口増減率がプラスの自治体を抽出し、それらの特徴を確認した。彦根市と同等の10万～15万人規模の自治体のなかでは、彦根市の人口増減率は上位3分の1程度の水準であった。

人口増加率がプラスの類似自治体においては、大型商業施設の立地や製造業等の産業の立地といった特徴があったほか、近隣の大都市へのアクセスが良い自治体が多かった。彦根

市には大型商業施設や製造業等の産業は立地しているものの、京都・大阪・名古屋といった大都市へのアクセスについては、少し距離がある。また、近隣に人口増加率が大きく大都市へのアクセスが良好な草津市が立地していることも彦根市の人口施策にとって好条件とは言い難い。これらの状況にもかかわらず直近の人口増減率が相対的に低くない水準にあることは、彦根市が現在比較的健闘している状況にあると解釈することもできよう。

9. 総合考察とまとめ

前章までの分析を踏まえて、彦根市の現状や今後の施策の方向性についてまとめたい。

彦根市は転出入が比較的盛んな自治体であり、主に仕事の都合と思われる単独世帯の男性等の転出入が恒常的に生じている。居住期間の分析結果で示唆されたように、これらの人々は平均居住期間も比較的短い可能性がある。また、仕事の都合による転出入は県外との移動も多く、もしこれらの人々が彦根市に魅力を感じていたとしても県外への異動や転職が生じた場合には彦根市への継続居住は難しくなってしまうと考えられる。

彦根市の人口移動のもう一つの特徴として、近隣市町村から住宅の都合等による転入超過の傾向がみられることが明らかになった。しかも、この転入超過は住宅事情が近隣自治体と比べて群を抜いて良いわけではない現在の状況下でも生じていることから、居住地としての彦根市に一定の魅力が存在していると考えられた。また、転入者の約半数は定着傾向にあり、継続居住する魅力も十分に存在しているように思われた。

これらのことから、転入促進施策として多くみられる子育て支援等の強化は、彦根市にとっては必ずしもベストの施策ではない可能性がある。というのも、彦根市は既に転入に足る魅力を有しており、どちらかと言えば、住宅事情という制約によって潜在的に転入する可能性があった人々が転入できていない状況にあるのではないかと考えているためである。子育て支援等によって転入の誘因をさらに高めたとしても、**住宅事情の制約**により転入が実現に至らない可能性があるのではないだろうか。また、彦根市には財政面の制約も大きい。限られた財源の使途としては、住宅関連施策を優先したほうが転入増にとって効果的ではないかと思われる。

しかしながら、住宅関連施策について、効果が大きく即効性のあるものは、都市計画上の制約（高さ制限や市街化調整区域など）もあってやや困難である可能性もある。今後、住宅関連施策の重要性を認識したうえで、どのような施策であれば実施可能なのかを詳細に検討することが望ましい。彦根市は空き家も比較的多い状況にある。現在、彦根市の空き家バンクを通じて取得した空き家の改修は市の「彦根市子育て・若年世帯空き家リノベーション事業」の適用対象となっているものの、それ以外のルートで取得した住宅は対象外となっている。たとえば大津市における「大津市定住促進リフォーム補助金」や長浜市における「長浜市定住住宅改修促進事業助成金」のように、住宅の入手経路を問わない形への制度変更等も一案ではないだろうか。さらに、彦根市には購入ルートで入手できる住宅が少ないことから、事業者による中古住宅や年数の経った借家のリノベーションを促すような施策も有効である可能性がある。

そして、仮に施策の成果等により住宅状況の改善が実現した場合、県内からの転入促進につながるのみならず、仕事の都合で彦根市周辺にて勤務することになった県外在住者にと

っても、県外からの引っ越しの際に彦根市を選びやすくなるように思われる。

彦根市には居住地としての魅力があると思われることから、彦根市からの通勤圏内となる近隣自治体を含めたエリアにおける広域での産業誘致等の施策を実施することも、結果的に彦根市への転入促進につながる可能性がある。

また、居住者以外との関係構築も今後の施策の一つの視点である。彦根市では恒常的に仕事の都合等による転出入が一定規模で生じていることから、転出者に対してふるさと納税をPRすることや、関係人口として関わり続けてもらうための施策（たとえば、転出者にメールアドレスを登録してもらって観光情報や割引情報等を発信）等を実施することも有効ではないかと思われる。居住者以外との関係という点では、第7章で言及した「デジタルノマド」のような人々が定常的に訪れるような環境づくりも、まちづくりにおける新しい可能性を広げるように思われる。

以上のように、現在彦根市が有する強みを認識しつつ、それを活かすような形で講じることができる施策は、まだまだ様々なものがあると考えられる。

なお、今回は婚姻の現状やその促進に関連する詳細な分析は実施できていない。彦根市の現状を踏まえた、人口施策の一環としての婚姻促進施策については、検討の余地はあると思われるものの、今後の課題としたい。